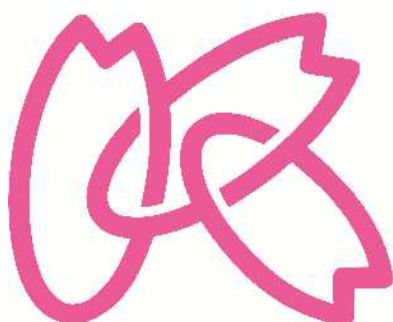


令和3年度 予算の概要



令和3年2月

東京都北区

北区の人口等

【令和3年1月1日現在】

総人口 353,158人（前年比 △ 750人）

年齢	総数	構成比	男	女
0～14歳	36,981人	10.5%	18,905人	18,076人
15～64歳	228,965人	64.8%	118,747人	110,218人
65歳以上	87,212人	24.7%	37,598人	49,614人
計	353,158人	100.0%	175,250人	177,908人

◇日本人人口 330,887人（前年比 + 529人）

◇外国人人口 22,271人（前年比 △ 1,279人）

世帯数 199,016世帯（前年比 + 305世帯）

面積 20.61 km²

人口密度 17,135人/km²

【令和2年1月1日現在】

総人口 353,908人（前年比 + 1,932人）

年齢	総数	構成比	男	女
0～14歳	36,753人	10.4%	18,862人	17,891人
15～64歳	229,753人	64.9%	119,297人	110,456人
65歳以上	87,402人	24.7%	37,612人	49,790人
計	353,908人	100.0%	175,771人	178,137人

◇日本人人口 330,358人（前年比 + 1,003人）

◇外国人人口 23,550人（前年比 + 929人）

世帯数 198,711世帯（前年比 + 2,131世帯）

面積 20.61 km²

人口密度 17,172人/km²

【平成31年1月1日現在】

総人口 351,976人（前年比 + 3,946人）

年齢	総数	構成比	男	女
0～14歳	36,386人	10.4%	18,657人	17,729人
15～64歳	227,830人	64.7%	118,508人	109,322人
65歳以上	87,760人	24.9%	37,745人	50,015人
計	351,976人	100.0%	174,910人	177,066人

◇日本人人口 329,355人（前年比 + 2,279人）

◇外国人人口 22,621人（前年比 + 1,667人）

世帯数 196,580世帯（前年比 + 3,327世帯）

面積 20.61 km²

人口密度 17,078人/km²

目 次

I	予算概要	
1	予算の規模	1
2	中期計画事業の予算計上状況	1
3	一般会計歳入歳出予算	2
	(1) 歳入	2
	(2) 歳出	4
4	主要5基金及び特別区債活用事業	6
	(1) 主要5基金	7
	(2) 特別区債	8
5	主要事業	9
6	最重要課題への取組	28
	(1) 地域のきずなづくり	28
	(2) 子育てファミリー層・若年層の定住化	28
7	3つの優先課題への取組	29
	(1) 「地震・風水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと	29
	(2) 「長生きするなら北区が一番」を実現すること	30
	(3) 「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする	31
8	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた北区の取組	32
9	東京北区渋沢栄一プロジェクトの推進	33
10	新型コロナウイルス感染症対策・デジタル化の推進	34
11	緊急的な財源対策（主な事業の先送りなど）	35
	(1) 前年度より縮小して継続する事業	35
	(2) 実施を見合わせる事業	36
	(3) 終了する事業	37
	(4) 内部努力の徹底・外部化	37
12	使用料・手数料等の改定	38
13	指定管理者制度導入施設	39
14	森林環境譲与税の活用	39
15	地方消費税率引上げ分の社会保障施策の取組	40
II	予算資料	
1	国・都・北区当初予算推移（一般会計）	41
2	予算編成方針	42
3	一般会計予算・決算状況	46
	(1) 当初予算款別推移	46
	(2) 決算款別推移	50
	(3) 性質別歳出予算額の推移（当初）	54
	(4) 性質別歳出決算額の推移（普通会計ベース）	56
	(5) 当初予算款別・財源別総括表	58
4	特別会計予算款別推移（当初）	60
	(1) 国民健康保険事業会計	60
	(2) 介護保険会計	62
	(3) 後期高齢者医療会計	64

5	特別区交付金推移	66
	(1) 当初フレーム推移	66
	(2) 北区当初算定結果	66
	(3) 令和3年度当初フレーム	68
6	基金の状況	69
	(1) 財政調整基金	69
	(2) 減債基金	69
	(3) 施設建設基金	70
	(4) まちづくり基金	70
	(5) 学校改築等基金	71
	(6) 主要5基金合計	71
7	普通会計決算の状況	72
8	特別区債発行状況	74

I 予算概要

1 予算の規模

一般会計の予算規模は、1,539億8,200万円で、前年度に比べ1.1%の減となり、2年連続の減となりました。

特別会計を含む全4会計の合計は、2,297億923万5千円で、いずれの会計も減額となったことにより、前年度に比べ2.7%の減となっています。

(単位：千円)

年度 会計名	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
一般会計	153,982,000	155,630,000	△ 1,648,000	△ 1.1
国民健康保険事業会計	35,190,175	36,777,102	△ 1,586,927	△ 4.3
介護保険会計	31,594,456	34,776,159	△ 3,181,703	△ 9.1
後期高齢者医療会計	8,942,604	8,964,698	△ 22,094	△ 0.2
合計	229,709,235	236,147,959	△ 6,438,724	△ 2.7

2 中期計画事業の予算計上状況

令和3年度は緊急的な財源対策として、計画事業を含めたあらゆる事務事業について規模の縮小や休止、繰延べなどを行っているため、計上率が低くなっています。

(単位：百万円)

中期計画		予算計上			
事業数	金額	事業数	計上率	金額	計上率
87事業	21,466	83事業	95.4%	16,835	78.4%

(注) 中期計画の事業数は、事業費のあるものを対象としています。

3 一般会計歳入歳出予算

(1) 歳 入

(単位：千円)

款	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	構成比 (%)	対前年度 増 減 率 (%)
1 特 別 区 税	29,645,000	30,541,000	△ 896,000	19.2	△ 2.9
2 地 方 譲 与 税	443,000	478,000	△ 35,000	0.3	△ 7.3
地方揮発油譲与税	100,000	114,000	△ 14,000	0.1	△ 12.3
自動車重量譲与税	318,000	339,000	△ 21,000	0.2	△ 6.2
森林環境譲与税	25,000	25,000	0	0.0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	81,000	85,000	△ 4,000	0.0	△ 4.7
4 配 当 割 交 付 金	405,000	427,000	△ 22,000	0.3	△ 5.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	442,000	239,000	203,000	0.3	84.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	6,994,000	7,482,000	△ 488,000	4.5	△ 6.5
7 環 境 性 能 割 交 付 金	102,000	115,000	△ 13,000	0.1	△ 11.3
8 地 方 特 例 交 付 金	281,000	268,000	13,000	0.2	4.9
9 特 別 区 交 付 金	49,000,000	50,200,000	△ 1,200,000	31.8	△ 2.4
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,000	21,000	△ 1,000	0.0	△ 4.8
11 ゴルフ場利用税交付金	5,000	6,000	△ 1,000	0.0	△ 16.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	2,088,545	2,092,077	△ 3,532	1.4	△ 0.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	2,882,778	2,959,134	△ 76,356	1.9	△ 2.6
14 国 庫 支 出 金	29,190,712	29,188,687	2,025	19.0	0.0
15 都 支 出 金	11,710,855	12,663,883	△ 953,028	7.6	△ 7.5
16 財 産 収 入	237,908	110,775	127,133	0.1	114.8
17 寄 付 金	1	1	0	0.0	0.0
18 繰 入 金	10,139,625	9,247,048	892,577	6.6	9.7
特別会計繰入金	50,003	3	50,000	0.0	著増
基金繰入金	10,089,622	9,247,045	842,577	6.6	9.1
19 繰 越 金	1,800,000	1,800,000	0	1.2	0.0
20 諸 収 入	3,431,576	3,582,395	△ 150,819	2.2	△ 4.2
預 金 利 子	63	110	△ 47	0.0	△ 42.7
そ の 他	3,431,513	3,582,285	△ 150,772	2.2	△ 4.2
21 特 別 区 債	(7) 5,082,000	4,124,000	958,000	3.3	23.2
歳 入 合 計	(1) 153,982,000	155,630,000	△ 1,648,000	100.0	△ 1.1

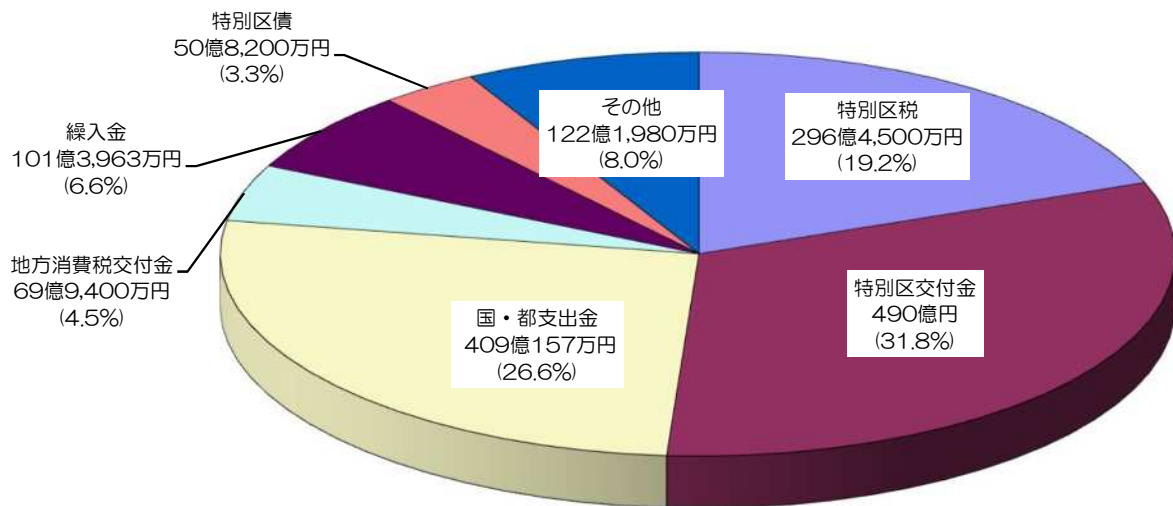
◎ 公債依存度 $\frac{(7)}{(1)} = 3.3\%$

＜歳入の特徴＞

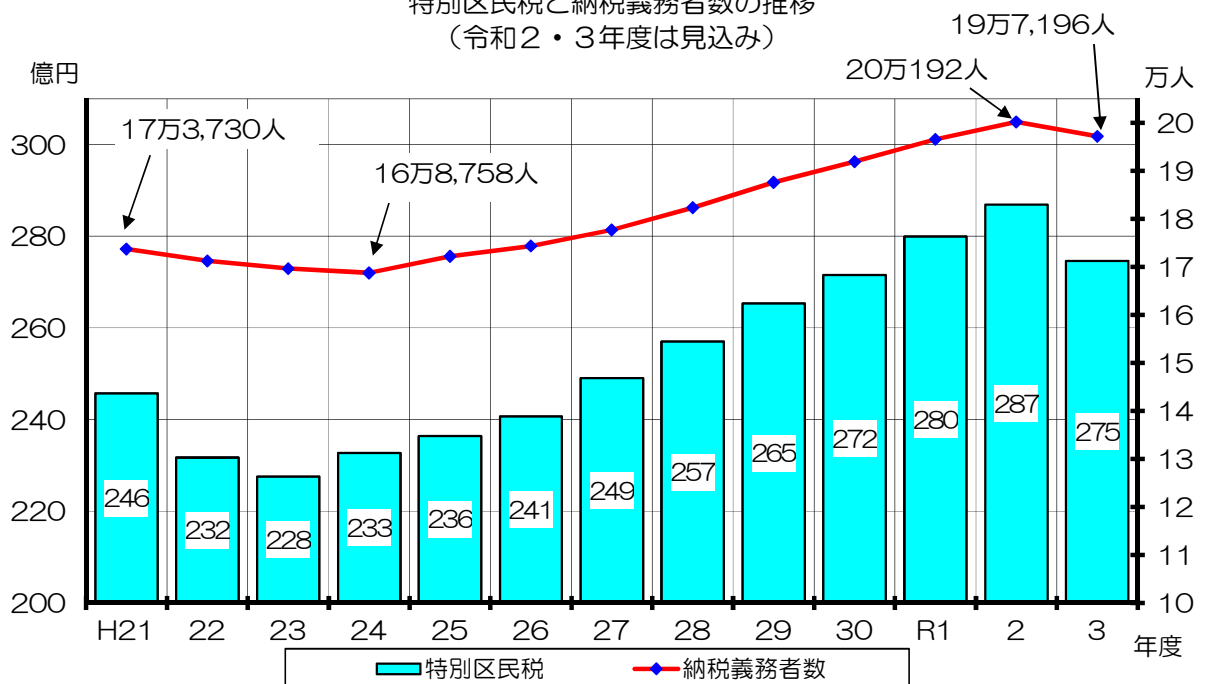
- ・ 特別区交付金（特別区財政調整交付金）は、その主な財源である市町村民税法人分が、地方法人課税の見直しによる影響の平年度化に加えコロナ禍の影響などもあり、大幅な減収が見込まれるため、12億円の減少を見込んでいます。
- ・ 特別区税については、特別区民税が所得環境の悪化及び納税義務者数の減少などの影響により減収となる見込みであることから、全体で約9億円の減少を見込んでいます。
- ・ 繰入金については、財政調整基金から約78億円、学校改築等基金から約15億円などを繰り入れ、主要5基金合計で約100億円を取り崩します。
- ・ 特別区債は、小学校の改築などに活用するため、約51億円を発行します。

令和3年度 一般会計当初予算（歳入）

予算額 1,539億8,200万円



特別区民税と納税義務者数の推移
(令和2・3年度は見込み)



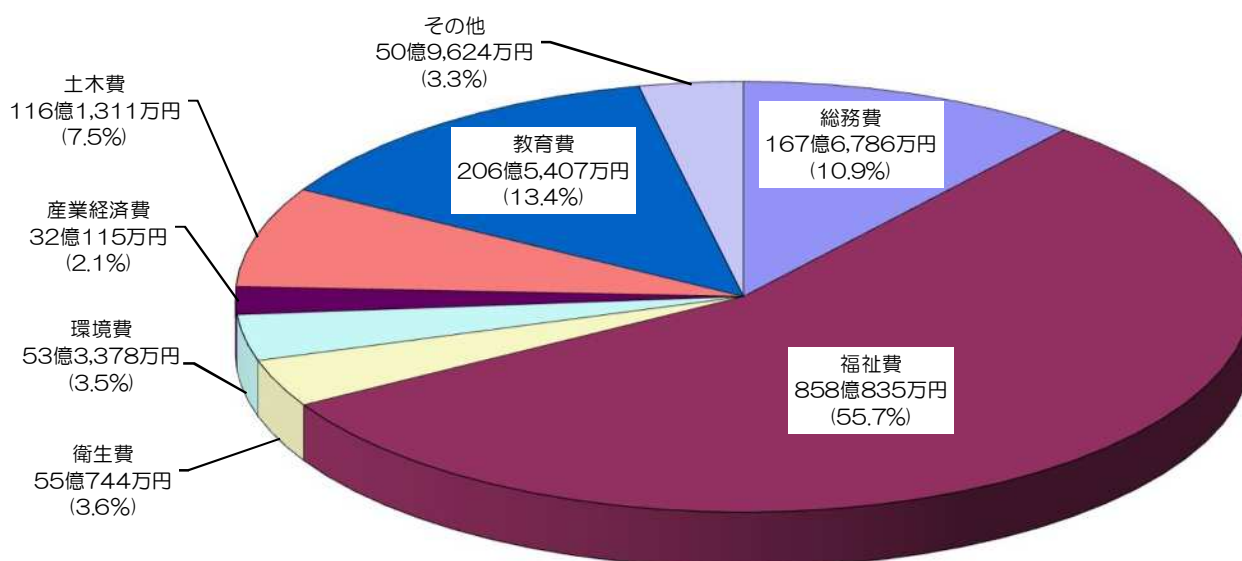
(2) 歳 出

(単位：千円)

款	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)－(B)	令和3年度の財源内訳		構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)
				特定財源	一般財源		
1 議 会 費	787,649	818,820	△ 31,171	395	787,254	0.5	△ 3.8
2 総 務 費	16,767,859	17,733,437	△ 965,578	1,910,521	14,857,338	10.9	△ 5.4
3 福 祉 費	85,808,354	86,570,496	△ 762,142	37,140,253	48,668,101	55.7	△ 0.9
4 衛 生 費	5,507,443	5,050,617	456,826	1,178,875	4,328,568	3.6	9.0
5 環 境 費	5,333,775	5,246,816	86,959	436,637	4,897,138	3.5	1.7
6 産 業 経 済 費	3,201,149	2,880,971	320,178	2,145,688	1,055,461	2.1	11.1
7 土 木 費	11,613,106	14,523,645	△ 2,910,539	6,140,572	5,472,534	7.5	△ 20.0
8 教 育 費	20,654,073	18,653,202	2,000,871	7,362,406	13,291,667	13.4	10.7
9 公 債 費	3,295,275	3,586,798	△ 291,523	0	3,295,275	2.1	△ 8.1
10 諸 支 出 金	713,317	365,198	348,119	365,562	347,755	0.5	95.3
11 予 備 費	300,000	200,000	100,000	0	300,000	0.2	50.0
歳 出 合 計	153,982,000	155,630,000	△ 1,648,000	56,680,909	97,301,091	100.0	△ 1.1

令和3年度 一般会計当初予算（目的別歳出）

予算額 1,539億8,200万円



<目的別歳出の特徴>

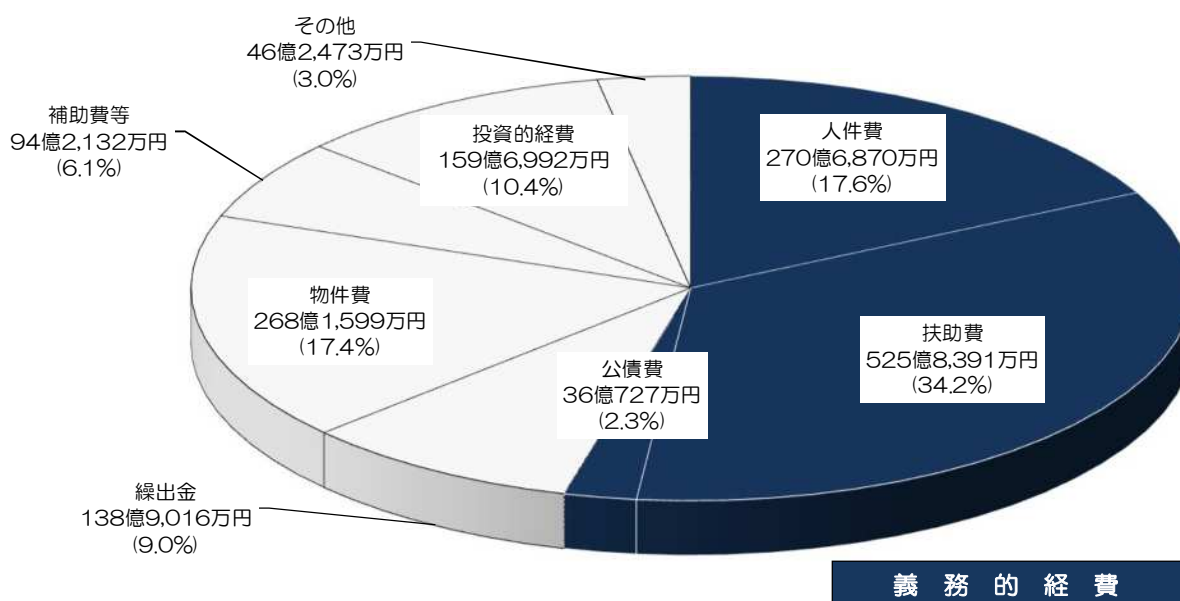
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策では、衛生費が、PCR検査体制及び保健所機能の強化を図ることなどにより増額となっています。また、産業経済費が、緊急資金の融資あっせんや感染防止のための設備投資にかかる補助を行うなど中小企業の事業継続を支援するほか、区内中小店舗のキャッシュレス決済導入の促進を図ることなどにより、増額となっています。
- ・ 福祉費は、総額では減額となっていますが、前年度に引き続き最も大きな割合を占めており、予算規模の50%を超える構成比となっています。
- ・ 教育費は、GIGAスクール構想事業費や学校改築事業費の増などにより、増額となっています。
- ・ 土木費は、シルバーピア滝野川の建設が終了したことなどにより、大幅な減額となっています。

<性質別歳出の特徴>

- ・ 義務的経費は、扶助費が私立保育所委託費の増などにより増額となっており、依然として構成比は50%を超えています。また、繰出金を含めた実質的な義務的経費の構成比は、前年度に引き続き60%を超える状況にあります。
- ・ 投資的経費は、シルバーピア滝野川の建設が終了したことなどにより、約42億円の大幅な減額となりました。
- ・ 物件費は、GIGAスクール構想事業費の増などにより、約11億円の増額となりました。

令和3年度 一般会計当初予算（性質別歳出）

予算額 1,539億8,200万円



4 主要5基金及び特別区債活用事業

(単位：千円)

活用事業	取崩し額		特別区債発行額
	まちづくり基金	学校改築等基金	
上中里つつじ荘大規模改修	0	0	398,000
道路維持工事 (路面補修北1922号外)	0	0	142,000
仮称滝野川三丁目公園整備	0	0	129,000
仮称赤羽台のもり公園整備	0	0	236,000
十条駅西口市街地再開発促進事業	796,600	0	0
十条駅付近連続立体交差事業	6,300	0	0
仮称都の北学園建設	0	308,000	864,000
王子第一小学校改築	0	548,000	1,519,000
西が丘小学校改築	0	199,000	528,000
滝野川第四小学校リノベーション	0	47,000	0
飛鳥中学校リノベーションモデル事業	0	357,000	1,266,000
合計	802,900	1,459,000	5,082,000

(注) この他に財政調整基金7,781,828千円を取り崩します。

<主要5基金残高>

(単位：千円)

	財政調整基金	減債基金	施設建設基金	まちづくり基金	学校改築等基金	5基金合計
令和2年度末現在高見込額	16,586,178	1,502,915	17,728,078	8,104,652	14,489,616	58,411,439
令和3年度積立見込額	※ 1,819,880	330,173	113,031	9,726	148,247	2,421,057
令和3年度取崩し見込額	7,781,828	0	0	802,900	1,459,000	10,043,728
令和3年度末現在高見込額	10,624,230	1,833,088	17,841,109	7,311,478	13,178,863	50,788,768

(注) ※は地方自治法第233条の2の規定による純繰越金の1/2積立分1,800,000千円を含みます。

<特別区債残高>

(単位：千円)

令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度		令和3年度末 現在高見込額
		発行見込額	元金償還見込額	
27,884,671	27,983,497	5,082,000	3,060,030	30,005,467

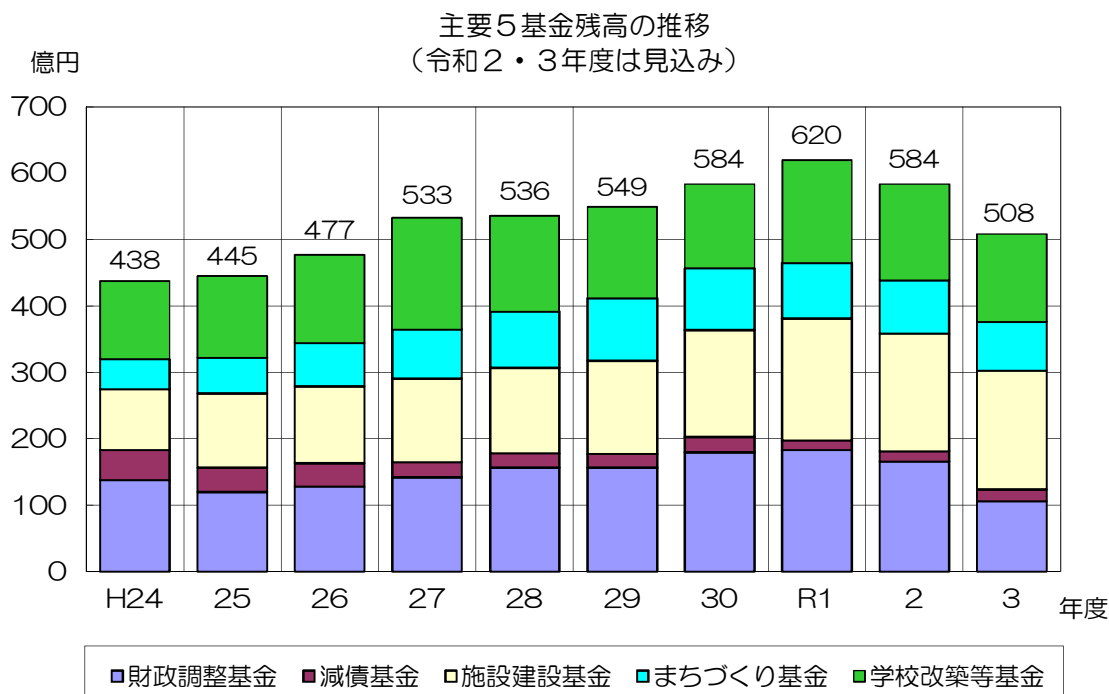
(1) 主要5基金

<財政調整基金の活用>

令和3年度は、厳しい財政見通しのなか、緊急的な財源対策を講じ、一定の財源を確保した上で、計画的で安定的な財政運営を図るため、財政調整基金を約78億円取り崩します。また、平成13年度から、前年度の決算剰余金の2分の1を財政調整基金に積み立てる措置を採用しており、令和3年度は18億円を積み立てます。なお、新型コロナウイルス感染症の影響による一般財源の大幅な減少により、年度当初に特定目的基金への積立てを行うことは困難と判断しましたが、今後の社会経済状況を踏まえ、改めて対応を検討します。

<学校改築等基金・まちづくり基金の活用>

多額の経費を必要とする将来の学校改築需要等への備えとして、これまで積み立てた基金のうち、令和3年度は、小学校の改築や施設一体型小中一貫校の建設、小・中学校のリノベーション事業に学校改築等基金を約15億円、十条駅西口市街地再開発促進事業や十条駅付近連続立体交差事業にまちづくり基金を約8億円活用します。



(2) 特別区債

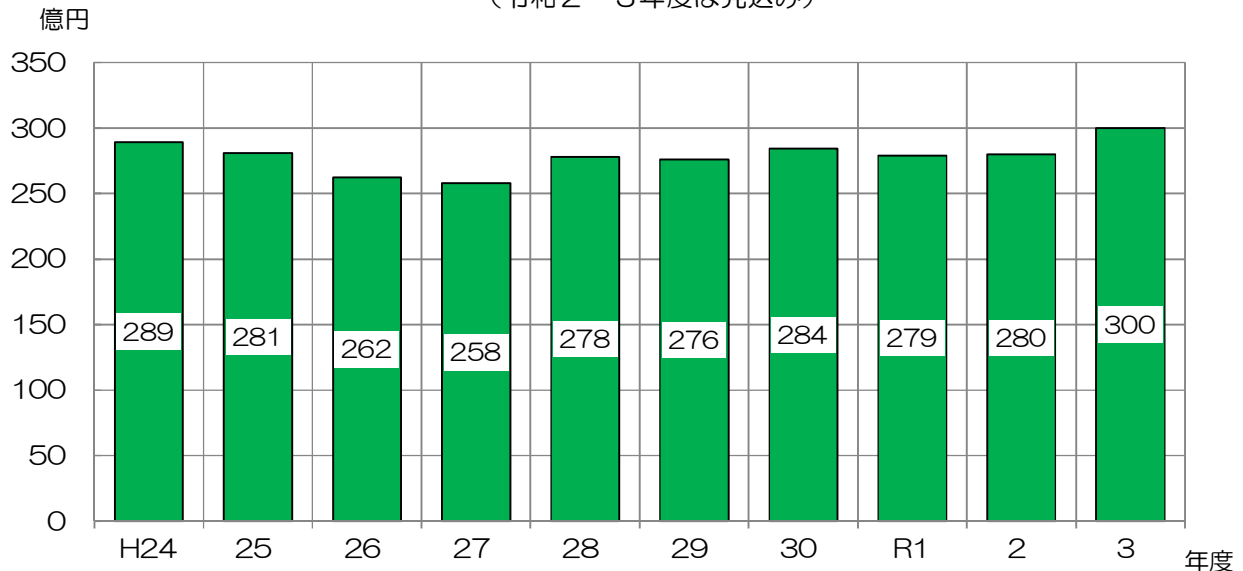
<特別区債の発行状況及び残高の推移>

特別区債とは、区の財産となる土地の購入や公共施設の建設など、一時的に多額の資金を必要とする場合に、将来の区民にも負担を求めるとともに、財源の年度間調整を図るため、政府や民間金融機関から借り入れる長期借入金をいいます。

令和2年度は、小学校の改築事業などで約35億円の特別区債を発行し、令和2年度末現在高見込みは約280億円です。

令和3年度は、小学校の改築や施設一体型小中一貫校の建設、小・中学校のリノベーション事業に約42億円、上中里つつじ荘大規模改修事業に約4億円など、合わせて約51億円の特別区債を発行します。なお、令和3年度末現在高見込みは約300億円で、令和2年度末と比較すると、約20億円の増加となります。

特別区債残高の推移
(令和2・3年度は見込み)



<特別区債の発行額及び主な活用事業 (令和2・3年度は見込み) >

(単位：百万円)

平成24年度	1,706	学校改築 (1,457)、公園整備 (175)、区民施設等建設 (74)
25年度	3,262	学校改築 (2,488)、公園整備 (363)、社会教育施設建設 (352) など
26年度	1,342	社会体育施設建設 (1,271)、区民施設等建設 (71)
27年度	3,449	公園整備 (1,541)、社会体育施設建設 (1,009)、区立保育所取得 (437) など
28年度	4,929	社会体育施設建設 (1,980)、区営シルバーピア用地 (1,972) など
29年度	2,973	学校改築 (2,840)、道路整備 (133)
30年度	4,003	学校改築 (3,537)、学校用地取得 (315)、道路整備 (151)
令和元年度	3,037	学校改築 (2,816)、道路整備 (221)
2年度	3,450	学校改築 (1,469)、区営シルバーピア建設 (767)、高齢者福祉施設改修 (728) など
3年度	5,082	学校改築 (2,911)、学校リノベーション (1,266)、高齢者福祉施設改修 (398) など

5 主要事業

- ※ 新は、新規事業、新規項目（令和2年度当初予算対比）を示します。
補は、新規事業、新規項目のうち令和2年度補正予算で計上した事業を示します。
レは、レベルアップ（令和2年度当初予算対比）を示します。

（単位：千円）

政策経営部		
1	北区ニュース発行	110,897
2	<input type="checkbox"/> 区民相談運営 <input checked="" type="checkbox"/> オンライン法律相談の開始	9,425
3	大河ドラマ活用地域振興推進 大河ドラマ活用推進協議会への補助（2か年業務の2年目）	100,484
4	経営改革推進事業 <input checked="" type="checkbox"/> ICTの導入を見据えた業務改革（BPR）の推進	38,065
5	<input checked="" type="checkbox"/> 基本構想策定 「北区基本構想」等の策定	25,585
6	内部情報系システム運営 情報系ネットワーク機器更改（3か年業務の3年目） <input checked="" type="checkbox"/> WEB会議用端末の導入 庁内会議や外部との打合せ等におけるオンライン利用のための機器を導入 <input checked="" type="checkbox"/> 庁舎狭あい対策の推進 庁舎移転にあたりシステム端末等を移設	1,146,885
7	住民情報系システム運営 <input checked="" type="checkbox"/> 庁舎狭あい対策の推進 庁舎移転にあたりシステム端末等を移設	777,482
8	特別区債の元利償還金 (1) 元 金 3,060,030 (2) 利 子 157,889 (3) 割引料 60,984	3,278,903
9	基金積立金（主要5基金） (1) 財政調整基金 19,880 (2) 減債基金 330,173 (3) 施設建設基金 113,031 (4) まちづくり基金 9,726 (5) 学校改築等基金 148,247	621,057

総務部

1	会計年度任用職員等管理・雇上 <input checked="" type="checkbox"/> 緊急雇用対策の継続	62,251
2	庁舎営繕 <input checked="" type="checkbox"/> 庁舎劣化改修工事（3か年工事の1年目）	335,301
3	庁舎管理 <input checked="" type="checkbox"/> 庁舎狭あい対策の推進 民間オフィスビルの賃借や庁舎移転など	355,895
4	国際化推進 中国北京市西城区及び米国ウォルナットクリーク市との交流	21,747
5	人事・給与関係事務	79,791
6	職員健康管理	60,139
7	防災職員住宅管理	29,832
8	職員研修 <input checked="" type="checkbox"/> 管理職ハラスメント防止研修 <input checked="" type="checkbox"/> 主任指導力向上研修	39,384
9	<input checked="" type="checkbox"/> 北区土地開発公社運営補助 密集住宅市街地整備促進事業等による用地先行買収	300,000
10	男女共同参画推進事業	19,117
11	新庁舎建設計画検討 「新庁舎建設基本計画」の策定（5か年業務の4年目）	20,381
12	ワーク・ライフ・バランス支援事業	1,233
13	女性の活躍推進事業	1,921

危機管理室

1	防災訓練 <input checked="" type="checkbox"/> 実践的な避難所開設訓練の計画的実施（6か年業務の2年目） 実施回数：19か所→22か所	13,292
2	防災施設等管理 <input checked="" type="checkbox"/> 区内配備分戸別受信機（防災ラジオ）の更改 民生委員や学校等へ配備している戸別受信機の入替 <input checked="" type="checkbox"/> 自動電話応答サービスの回線数の拡充 防災無線内容をフリーダイヤルにて確認できるサービスの回線数の増	187,363

3	備蓄物資購入	68,461
4	防災センター管理運営	55,823
5	大規模水害避難対策 <input type="checkbox"/> 「大規模水害避難行動支援計画」の策定（2か年業務の1年目） <input checked="" type="checkbox"/> マイ・タイムライン普及事業の拡充（作成講座：6回→9回）	12,943
6	<input checked="" type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画策定 国土強靱化基本法に基づく「国土強靱化地域計画」の策定	5,835
7	防災対策管理 <input checked="" type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症対策物資の購入（手指消毒液等） <input checked="" type="checkbox"/> 災害対策本部における簡易ベッド等の購入 <input checked="" type="checkbox"/> 風水害対応IP無線の拡充（IP無線台数：12台→54台）	49,941
8	地域生活安全環境整備事業 自動通話録音機の無償貸与	22,227
9	地域安全・安心パトロール事業	36,323
10	防犯設備整備補助事業	19,858

地 域 振 興 部		
-----------	--	--

1	町会・自治会委託	156,409
2	町会・自治会会館建設費等の補助	10,000
3	友好都市（国内）交流事業	1,155
4	北区文化振興財団関係	277,511
5	子どもかがやき文化芸術	25,064
6	文化芸術の「卵」育成事業	3,691
7	NPO・ボランティアぷらざ運営	49,666
8	地域のきずなづくり推進プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町会・自治会ICT活用支援 町会・自治会におけるICT機器（タブレット）導入に伴う費用の補助	3,143
9	仮称芥川龍之介記念館整備	5,384
10	<input checked="" type="checkbox"/> 北区ゆかりの文化人事業 トナルド・キーン氏の功績を讃える事業	500

11	北とぴあ管理 「(仮称)北とぴあ改修基本計画」の策定(2か年業務の2年目) <input checked="" type="checkbox"/> 北とぴあ改修における執務室移転調査	376,041
12	赤羽会館管理	136,020
13	滝野川会館管理	143,623
14	区民センター管理(12センター)	419,767
15	ふれあい館管理(21館)	76,910
16	斎場管理	45,355
17	元気ぷらざ管理	164,594
18	コミュニティアリーナ施設管理(2館)	47,259
19	東京オリンピック・パラリンピック推進事業 コミュニティライブサイトの開催 聖火リレーイベントの開催 ハンガリー(事前キャンプ実施国)との交流イベント実施	178,609
20	北区版スポーツアカデミー事業	7,799
21	スポーツ施設管理運営 <input checked="" type="checkbox"/> 赤羽スポーツの森公園競技場グラウンド改修工事の設計など	488,066
22	商店街支援事業	93,676
23	魅力ある個店づくり支援事業	13,056
24	区内共通商品券発行支援	34,598
25	中小企業金融対策 <input checked="" type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症対策緊急資金融資あっせんの継続	2,454,289
26	商工相談事業 <input checked="" type="checkbox"/> 事業継続支援事業 就業規則の見直し等に要する経費を補助(補助率2/3、上限10万円) 事業継続計画策定セミナーの開催(独立行政法人中小企業基盤整備機構との共催) <input checked="" type="checkbox"/> オンライン経営相談の開始	17,586
27	ものづくり革新事業 <input checked="" type="checkbox"/> 新製品・新技術開発支援の拡充 補助件数:3件→4件(補助率3/4、上限300万円) <input checked="" type="checkbox"/> 渋沢栄一翁関連商品開発等支援の拡充 補助件数:10件→15件(補助率2/3、上限30万円)	22,468

28	公衆浴場施設・設備等補助	13,941
29	観光振興事業	25,902
30	起業家支援事業 新 起業家育成プロジェクトの開始（2か年業務の1年目）	10,483
31	補 新型コロナウイルス感染症緊急対策支援事業 新型コロナウイルス感染症対策設備投資支援（補助率1/2、上限50万円） 補助対象：80件→160件	80,000
32	補 区内店舗キャッシュレス決済促進事業 新 決済端末等の導入支援（補助率10/10、上限10万円）	50,000

区 民 部

1	賦課事務	120,719
2	徴収事務 ☑ キャッシュレス決済の推進（特別区民税・都民税（住民税）、軽自動車税） 現行のモバイルレジ収納チャンネルに、クレジット収納、LINE Pay、Pay Pay を令和3年10月から追加	112,937
3	戸籍事務	79,587
4	住民基本台帳事務 ☑ マイナンバーカード交付体制の拡充 会計年度任用職員の増（3区民事務所） 補 庁舎狭あい対策の推進 第二庁舎2階案内員の増（4、5月）	138,443
5	個人番号カード交付等事務 ☑ マイナンバーカード交付体制の拡充 会計年度任用職員の増（マイナンバーカード交付特設会場） 交付窓口数の増	345,702

国民健康保険事業会計

		35,190,175
1	一般管理事務 ☑ キャッシュレス決済の推進（国民健康保険料）	331,090
2	療養給付費等	22,881,466
3	出産育児一時金	128,100

4 補 傷病手当金 7,560
新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被用者への手当

5 国民健康保険事業費納付金 10,419,668

6 特定健康診査等事業 372,460
 健診期間の延長：6月～8月→6月～1月

後期高齢者医療会計 8,942,604

1 広域連合分賦金 8,086,739

2 健康診査 336,124
 健診期間の延長：9月～11月→6月～1月

生活環境部

1 集団回収支援事業 49,537

2 びん・缶回収事業 291,009

3 ペットボトル回収事業 154,525

4 エコ広場館運営（4館） 38,157

5 清掃事業 1,736,060
補 堀船清掃作業所ホッパー棟建屋解体実施設計（2か年業務の2年目）
新 浮間清掃事業所粗大ごみ中継施設増築工事（2か年工事の1年目）

6 清掃一部事務組合等分担金 1,282,479

7 みどりの保護・育成事業 20,937

8 地域美化・路上喫煙対策推進事業 39,757

9 環境学習事業 44,391

10 新エネルギー機器等普及事業 27,418

11 新 環境基本計画改定事業 8,800
「地球温暖化対策地域推進計画」を包含した「環境基本計画」策定のための
区民等意識調査や本計画骨子案の作成等（2か年業務の1年目）

健康福祉部

1 民生委員・児童委員 52,626

2	権利擁護センター補助 ☑ 成年後見制度利用促進事業の拡充（受任者調整会議の設置）	40,333
3	中国残留邦人等支援事業	237,948
4	生活困窮者自立支援事業 ☑ 北区くらしとしごと相談センターの相談窓口体制の強化 ☑ 住居確保給付金の支給及び再就職に向けた支援の充実	217,565
5	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	12,000
6	シニアクラブ補助	40,428
7	シルバー人材センター補助	40,316
8	☑ 地域密着型サービス拠点等整備 民間事業者による定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の開設準備経費を補助	5,065
9	☑ 全高齢者実態把握調査事業 要介護認定者を除く65歳以上の高齢者の生活状況や健康状態等に係る調査	50,000
10	☑ 介護サービス事業所感染症対応支援事業 介護サービス事業所間の連携を支援	1,610
11	高齢者ヘルシー入浴券事業	79,069
12	要介護高齢者等おむつ支給事業	123,600
13	老人養護	264,564
14	高齢者地域自立支援ネットワーク推進事業	3,789
15	高齢者見守り・緊急通報システム事業	47,941
16	在宅介護医療連携推進	14,126
17	☑ 在宅要介護者受入体制整備事業（高齢者）	10,000
18	老人いこいの家運営（3か所）	94,194
19	授産場運営（2か所）	49,905
20	心身障害者福祉手当	1,162,217
21	心身障害者日常生活用具給付等事業	87,261
22	心身障害者紙おむつ支給	34,291

23	福祉タクシー事業	155,927
24	施設訓練等給付（障害者）	3,713,512
25	居宅介護サービス給付（障害者）	1,714,957
26	短期入所給付（障害者）	285,179
27	共同生活援助等給付（障害者）	928,608
	<input checked="" type="checkbox"/> 区内グループホーム2か所の新規開設	
28	障害児通所給付	1,159,565
	<input checked="" type="checkbox"/> 児童発達支援事業所利用者への給食費助成（1食あたり上限650円）	
	<input checked="" type="checkbox"/> 区内放課後等デイサービス2か所の新規開設	
29	<input checked="" type="checkbox"/> 精神障害者退院促進支援事業 東京都が策定したガイドラインに基づく措置入院者退院後支援事業	4,450
30	障害者就労支援事業	43,309
31	移動支援事業	191,419
32	サービス利用計画等給付（障害者及び障害児）	102,832
33	重度心身障害者施設運営費補助（2か所）	70,600
34	障害者日中活動系サービス推進事業補助	188,043
35	障害者地域自立生活支援事業	20,858
	<input checked="" type="checkbox"/> 基幹相談支援センター事業の開始	
36	障害者権利擁護等事業	6,864
37	重症心身障害児者等医療的ケア支援事業	17,745
38	<input checked="" type="checkbox"/> 在宅要介護者受入体制整備事業（障害者）	5,000
39	障害者福祉センター通所施設運営	54,611
40	障害者福祉センター管理	173,556
41	赤羽西福祉工房運営	212,163
42	福祉作業所運営（3か所）	285,572
43	福祉園運営（2か所）	578,775
44	<input checked="" type="checkbox"/> 障害者通所施設整備 障害者通所施設整備に向けた設計	13,000

45	母子生活支援施設運営	73,969
46	生活保護法施行事務	160,715
47	生活福祉課事務 <input checked="" type="checkbox"/> 指導援助員の増：2人→4人	48,364
48	生活保護（法に基づくもの）	18,289,910
49	通所介護事業（5か所）	14,694
50	介護老人福祉施設事業（3か所）	317,067
51	特別養護老人ホーム等大規模改修事業 上中里つつじ荘大規模改修工事（3か年工事の2年目）	598,095
52	みんな元気！健やか長寿事業	24,842
53	楽しく食べよう！食育推進事業	4,147
54	老人保健施設等整備準備	55,000
55	老人保健施設整備費補助事業	80,000
56	休日診療 <input checked="" type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症対策物資の拡充（N95マスクや防護服等）	71,923
57	心身障害者歯科診療事業 <input checked="" type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症対策物資の拡充（N95マスクや防護服等）	27,345
58	子宮がん検診	62,084
59	胃がん検診 <input checked="" type="checkbox"/> 医療機関方式の検診期間延長：10月～3月→6月～1月	112,458
60	乳がん検診	89,231
61	大腸がん検診 <input checked="" type="checkbox"/> 特定健診等受診者対象事業の検診期間延長：6月～12月→6月～1月	94,310
62	区民健康診査 <input checked="" type="checkbox"/> 健診期間の延長	410,728
63	保健相談事業	1,961
64	公害健康被害補償事業	654,827
65	妊産婦健康診査	255,018

66	妊産婦保健相談事業	113,944
	<input checked="" type="checkbox"/> 産後デイケア事業の拡充	
	利用期間：産後4か月→産後6か月	
	実施施設：区内2施設→区内4施設（予定）	
	年間利用予定：延288組→延1,166組	
	<input checked="" type="checkbox"/> オンラインによる、はぴママたまご面接の本格実施	
67	乳幼児健康診査	138,027
68	母子医療給付	30,632
	介護保険会計	31,594,456
1	賦課徴収	26,217
	<input checked="" type="checkbox"/> キャッシュレス決済の推進（介護保険料）	
2	認定審査会事務	199,393
3	調査事務	147,591
4	高齢者あんしんセンター管理事務	25,480
	<input checked="" type="checkbox"/> 十条台高齢者あんしんセンターの旧さくらんぼ園発達相談室への移転	
5	保険給付	28,429,566
6	介護予防・生活支援サービス事業（7事業）	1,133,678
7	健康はつらつパワーアップ事業	37,248
8	介護予防拠点施設運営	62,755
9	シニア元気応援事業	12,460
10	いきがい活動センター運営	81,486
11	高齢者あんしんセンター運営	465,746
12	地域ケア会議推進事業	1,605
13	生活支援体制整備事業	103,045
14	認知症初期集中支援事業	6,587
15	在宅療養推進事業	10,242
16	認知症地域支援・ケア向上事業	40,035
17	介護医療連携推進	3,759

18	就労的活動支援事業	8,000
19	地域見守り・支えあい活動促進補助事業	9,103
20	認知症家族介護支援事業	3,242

北 区 保 健 所		
-----------	--	--

1	保健所管理運営	49,959
2	予防接種	1,294,576
3	医療費公費負担事業	33,533
4	補 新型コロナウイルス対策 PCR検査センターの管理運営、高齢者施設等へのPCR検査、 入院医療費など	375,581

ま ち づ くり 部		
------------	--	--

1	景観づくり推進	6,503
2	都市防災不燃化促進事業 新 補助85号線沿道への事業導入	88,076
3	十条駅西口市街地再開発促進事業	2,124,970
4	十条駅付近立体交差化推進	8,513
5	密集住宅市街地整備促進事業	538,961
6	不燃化推進特定整備事業 新 岩淵地区への事業導入 対 対象物件の拡充：昭和56年以前の建物→耐用年数の2/3を過ぎた建物	176,395
7	王子駅周辺まちづくり推進事業 「王子駅周辺まちづくり整備計画」の策定（6か年業務の5年目） JR王子駅改良影響検討調査（2か年業務の2年目）	38,180
8	鉄道駅エレベーター等整備事業	133,334
9	バリアフリー基本構想推進	5,852
10	無電柱化チャレンジ事業	10,257
11	防災街区整備事業 新 志茂三丁目9番西街区事業導入検討	264,300

12	赤羽駅周辺まちづくり推進	31,457
	新 旧赤羽台東小学校跡地UR敷地一体開発に係る準備	
	新 旧赤羽台東小学校跡地北側擁壁詳細設計（土砂災害特別警戒区域の解消）	
	新 旧赤羽台東小学校跡地埋蔵文化財発掘調査（3か年業務の1年目）	
13	用途地域等改定事業 東京都による一括変更に伴う、調査・資料作成（2か年業務の2年目）	6,776
14	十条まちづくり対策事務 「十条地区まちづくり基本構想」の改定（2か年業務の2年目）	4,778
15	狭あい道路拡幅整備事業	421,720
16	擁壁等安全対策支援事業	12,961
17	木造民間住宅耐震化促進事業	48,790
18	緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業	55,210
19	老朽家屋除却支援事業	8,837
20	三世帯住宅建設促進等事業	20,873
21	空き家等利活用対策	5,495
22	住まい安心支援事業	568
	新 高齢者等見守りサービス登録料助成（定額16,500円）	
23	区営住宅管理（13団地 25棟）	126,043
24	一人暮らし高齢者アパート管理（12棟）	317,813
25	仮称区営シルバーピア栄町建設準備 設計（2か年業務の2年目）	42,957
	新 埋蔵文化財発掘調査（3か年業務の1年目）	

土 木 部

1	道路台帳整備	53,991
2	放置自転車対策事業 指定自転車置場 12か所 移送場所及び集積所 8か所	260,515
3	有料制自転車駐車場管理運営（31か所）	29,434
4	有料制自動車駐車場等管理運営	3,300

5	自転車駐車場整備 (仮称) 赤羽駅西口駅前自転車駐車場整備工事	44,253
6	道路維持工事	783,605
7	道路維持管理	380,885
8	幹線区道新設・拡幅整備事業 新 十条富士見中前道路の路線測量等	180,494
9	駅周辺バリアフリー化整備事業 東台橋：田端駅周辺の昇降施設整備計画の再検討	30,386
10	都市計画街路新設	759,268
11	橋梁等防災対策	152,634
12	橋梁維持補修工事	4,216
13	街灯清掃及び巡回委託	5,940
14	街灯, 橋梁灯補修	38,276
15	街路照明LED化事業	201,778
16	街路照明管理事務	109,616
17	私道私下水改修	83,961
18	私道防犯灯改修・補助	26,487
19	橋梁架替整備事業 十条跨線橋：十条跨線橋等影響検討など(2か年業務の1年目) 新柳橋：橋梁下部工事・旧橋撤去工事(2か年工事の1年目)	130,838
20	河川等維持管理	168,103
21	水防経費 新 洪水ハザードマップ作成 高潮浸水ハザードマップの新規作成等	26,722
22	水辺環境維持管理 新 北赤羽船着場補修工事	55,496
23	集中豪雨等対策	29,747
24	公園等維持管理(198か所) 新 清水坂公園管理事務所改修工事	1,118,327

25	公園等整備	39,236
26	仮称滝野川三丁目公園整備 整備工事（2か年工事の2年目）	173,100
27	仮称赤羽台のもり公園整備 第3期整備工事（全4期）	347,567
28	公衆便所維持管理（14か所）	25,993
29	地域公共交通推進	35,240
30	地域公共交通計画 <input type="checkbox"/> 導入支援業務 コミュニティバスの浮間地区への新規路線導入に向けた路線詳細の決定等	13,267

会計管理室

1	会計管理事務 <input type="checkbox"/> 指定金融機関の区役所派出所取扱業務に係る手数料	56,487
---	--	--------

教育振興部

1	学校適正配置	74,385
2	研修研究会	45,078
3	科学教育	28,034
4	グローバル人材育成プロジェクト事業	138,534
5	中学生海外交流事業	28,673
6	副読本購入	12,888
7	文化体育等行事	38,206
8	スクールカウンセラー事業	59,886
9	学カパワーアップ事業	290,994
10	魅力ある学校図書館づくり事業 <input type="checkbox"/> 学校図書館システムの更改（2か年業務の1年目）	94,518
11	コミュニティ・スクール運営 <input checked="" type="checkbox"/> 小学校：4校→5校	2,535

12	学校施設開放推進	66,392
13	教育指導課事務 新 二学期制検証委員会の実施	13,290
14	教育総合相談センター事務 新 第四次特別支援教育推進計画の策定（2か年業務の1年目）	3,160
15	仮称都の北学園建設 建設工事（6か年工事の2年目）	1,304,340
16	校舎等維持修繕（小・中学校）	454,480
17	学校施設整備（小・中学校）	317,050
18	学校用務業務委託事業（小・中学校）	209,231
19	学校運営（小・中学校）	612,685
20	交通安全対策（小学校）	145,426
21	移動教室及び自然体験教室（小学校）	67,350
22	特別支援教育推進（小・中学校）	158,938
23	補 G I G Aスクール構想事業（小・中学校） 児童・生徒1人につき端末1台の配備	1,597,580
24	新校舎開設準備（小・中学校）	466,101
25	就学援助（小・中学校）	402,543
26	学校給食管理（小・中学校）	87,458
27	給食調理業務委託事業（小・中学校）	1,297,304
28	学校給食費保護者負担軽減策事業（小・中学校）	196,178
29	学校保健管理（小・中学校）	37,262
30	学校改築事業（小学校） 王子第一小学校：建設工事（3か年工事の3年目） 西が丘小学校：建設工事（3か年工事の2年目）	3,064,962
31	学校リノベーション事業（小学校） 滝野川第四小学校：設計（2か年業務の2年目） 仮設校舎設置（4か年運用の1年目） 新 谷端小学校：校舎等劣化度調査	52,683

32	イングリッシュキャンプ事業（中学校）	50,318
33	飛鳥中学校リノベーションモデル事業（中学校） 改修工事（2か年工事の2年目）	1,869,590
34	那須高原学園管理	95,847
35	岩井学園管理	95,751
36	区立認定こども園運営	109,743
37	地区活動（青少年地区委員会）	31,567
38	博物館管理運営（飛鳥山博物館）	122,761
39	文化センター運営（3センター）	187,445
40	図書館運営	180,388
41	図書館維持管理（14館、1分室）	703,028
42	図書館システム運営 <input checked="" type="checkbox"/> 新図書館システム構築（2か年業務の1年目）	126,452

子ども未来部

1	児童発達支援センター運営 <input checked="" type="checkbox"/> さくらんぼ園の福祉型児童発達支援センターへの移行に伴う 保育所等訪問支援の開始や専門療育の拡充など	130,968
2	児童手当	4,227,876
3	児童育成手当	587,170
4	児童扶養手当	821,510
5	子ども医療費助成	1,477,234
6	みんなでお祝い輝きバースデー事業 <input checked="" type="checkbox"/> 記念品の拡充：スプーン・フォークセット→カタログギフト	52,941
7	地域ふれあいパトロール事業	39,968
8	認証保育所等保育料補助	37,676
9	私立保育所整備費助成	414,786

10	子どもの未来応援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 生活困窮・ひとり親世帯等の中学生への学習支援事業の拡充 実施教室数：7教室→8教室 <input checked="" type="checkbox"/> 子どもの食の確保のため子ども食堂等への支援拡充 配食等を実施する団体への補助 <input checked="" type="checkbox"/> そらまめ相談室の拡充 オンライン相談の実施 法律相談の回数増：月2回→月4回	98,250
11	預かり保育等利用給付	38,680
12	ベビーシッター利用支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一時預かり利用料の助成	53,153
13	<input checked="" type="checkbox"/> 補 新生児臨時特別給付金事業 国の特別定額給付金の基準日の翌日から令和3年4月1日までに 生まれた新生児に対する給付金（1人あたり10万円）	3,179
14	公立保育所運営（直営28園） <input checked="" type="checkbox"/> 児童定員の増：3,164人→3,174人	2,631,098
15	公立保育園運営委託（指定管理15園）	3,807,136
16	私立保育所委託 <input checked="" type="checkbox"/> 認可保育所の増：47園→53園 <input checked="" type="checkbox"/> 児童数の増：3,621人→3,935人 <input checked="" type="checkbox"/> 延長保育園の増：44園→50園	7,722,038
17	私立保育所補助 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象の増：47園→53園 <input checked="" type="checkbox"/> 延長保育園の増：44園→50園	1,505,486
18	地域型保育事業 <input checked="" type="checkbox"/> 家庭福祉員2人の家庭的保育事業への移行	1,156,348
19	認証保育所補助	213,835
20	家庭福祉員	21,447
21	病児・病後児保育サービス事業 <input checked="" type="checkbox"/> 病児・病後児保育施設の増：1か所→3か所	33,847
22	民間保育所運営支援事業	719,543
23	児童館運営（14館）	245,147
24	子どもセンター等運営（6センター）	159,356

25	留守家庭児童対策（79クラブ） <input checked="" type="checkbox"/> 学童クラブ児童定員の増：3,220人→3,325人	582,454
26	放課後子ども総合プラン推進事業 <input checked="" type="checkbox"/> 実施校の増：34校→35校	986,934
27	児童館等会計年度任用職員	407,514
28	子ども家庭支援センター運営 <input checked="" type="checkbox"/> オンラインによる、はぴママひよこ面接の実施	63,930
29	子ども家庭在宅サービス事業 <input checked="" type="checkbox"/> 多胎児家庭支援事業 3歳未満の多胎児がいる家庭に対する家事・育児支援	25,670
30	児童虐待対策事業	16,327
31	児童相談所開設準備 <input checked="" type="checkbox"/> 旧赤羽台東小学校解体工事（2か年工事の1年目）	184,218
32	学童クラブ整備 <input checked="" type="checkbox"/> 王子小学校増築棟整備に伴う既存施設解体工事	65,000
33	私立幼稚園等保護者負担軽減事業 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自の保育料補助の拡充 1人あたり上限：月額1,800円→月額5,300円 月額2,400円～14,166円→月額14,300円	161,583
34	私立幼稚園等利用給付	908,113
35	私立幼稚園施設型給付 <input checked="" type="checkbox"/> 特定負担額の助成（1人あたり上限：月額2,500円）	23,087
36	私立幼稚園入園祝金支給	88,155
37	私立幼稚園幼児教育振興	42,504
38	私立認定こども園施設型給付 <input checked="" type="checkbox"/> 特定負担額の助成（1人あたり上限：月額2,500円）	155,768
39	私立認定こども園補助	13,148

選挙管理委員会事務局

1	<input checked="" type="checkbox"/> 東京都議会議員選挙	132,942
2	<input checked="" type="checkbox"/> 衆議院議員選挙及び国民審査	151,691

1 議会運営

567,278

6 最重要課題への取組

「北区基本計画2020」では、基本的な課題への対応はもとより、北区の10年後のあるべき将来を見据え、北区が取り組むべき2つの最重要課題を設定しています。その課題に積極的に対応するため、3つの優先課題を中心に取組を進めています。

令和3年度予算のうち、最重要課題に関連する主な事業をご紹介します。

※ 以下で紹介する主な事業は「7 3つの優先課題への取組」としても取組を進めており、後続ページにおいて再掲しています。

(1) 地域のきずなづくり

区民一人ひとりがゆとりと豊かさと感じられる北区とするために、だれもが「我が事」として地域や地域の課題に関心を持ち、お互い支えあう「地域のきずなづくり」を推進します。

主 な 事 業	事業費 (単位：千円)
コミュニティ活動の支援やコミュニティ施設の充実 (地域のきずなづくり推進プロジェクト、区民まつり、ふれあい館管理など)	1,651,571
自立して豊かな高齢期を過ごすための支援 (いきがいつくりの推進、健康寿命の延伸、高齢者の就労・就業支援など)	2,461,368
組織・人材育成や地域におけるネットワークづくり (自主防災組織支援、防災訓練、防災センター管理など)	98,234
風水害・土砂災害から身を守る自助・共助・公助 (大規模水害避難行動支援計画策定事業、マイ・タイムライン普及事業など)	12,943

(2) 子育てファミリー層・若年層の定住化

出産前からの切れ目のない支援による、子育て施策を推進するとともに、北区で学び、働き、暮らし、育てるための「子育てファミリー層・若年層の定住化」を幅広く展開します。

主 な 事 業	事業費 (単位：千円)
保育所待機児童解消 (私立保育園の整備・誘致など)	414,786
多様な保育サービスの提供 (認定こども園・地域型保育事業・認証保育所など)	1,860,858
確かな学力の定着 (学力パワーアップ事業、魅力ある学校図書館づくり事業など)	389,691
妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 (産前産後サポート事業、放課後子ども総合プランの推進など)	2,242,348

7 3つの優先課題への取組

(1) 「地震・風水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと

※ ローマ数字で関連事業費の総額、丸つき数字で令和3年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. 防災・減災対策		438,092
①	災害医療体制の整備	5,103
②	要配慮者災害対策、帰宅困難者対策の推進、防災意識の向上推進	10,925
③	備蓄物資の更新、自助による家庭内備蓄の促進	68,717
④	防災情報基盤の整備をはじめとした防災施設・設備の整備 (区内配備戸別受信機及び防災行政無線装置の更改など)	205,428
⑤	組織・人材育成や地域におけるネットワークづくり (自主防災組織支援、防災訓練、防災センター管理など)	98,234
II. 防災まちづくり		1,935,508
①	庁舎等公共施設の安全対策等	353,855
②	密集住宅市街地整備促進事業 (主要生活道路の拡幅、防災広場の整備、老朽住宅の建替等の推進)	979,656
③	緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化の促進	55,210
④	木造民間住宅及びマンション等の耐震化の促進 (耐震化に係る助成などの支援)	58,063
⑤	橋梁の架替や道路施設の点検・改修事業 (道路施設の補修・橋梁の点検や架替など)	287,688
III. 風水害・土砂災害対策		96,932
①	雨水貯留施設の整備、擁壁の改修 (雨水を一時的に貯める施設の整備など)	49,747
②	風水害・土砂災害から身を守る自助・共助・公助 (大規模水害避難行動支援計画策定事業、マイ・タイムライン普及事業など)	12,943
③	風水害・土砂災害に関する情報発信・情報周知 (高潮浸水ハザードマップ作成、河川洪水ハザードマップの改訂など)	18,600
IV. 防犯・交通安全対策		323,412
①	地域安全パトロール事業の継続実施 (区内全域24時間365日の青色パトロールなど)	76,291
②	地域主体の防犯活動の支援 (自動通話録音機無償貸与、町会自治会等への防犯カメラ設置助成など)	81,239
③	交通安全の推進 (登下校時の交通指導員配置、スケアード・ストレイト交通安全教育など)	165,882
総事業費 (上段：令和3年度、下段括弧内：令和2年度)		2,793,944 (3,394,375)

(注) 3つの優先課題では、課題間で重複している事業費があります。

(2) 「長生きするなら北区が一番」を実現すること

※ ローマ数字で関連事業費の総額、丸つき数字で令和3年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. 健康づくりの支援		1,819,354
①	若い世代からはじめる健康づくりを支援 (若年健診、ウォーキングポイント事業など)	37,985
②	疾病の早期発見・重症化予防を支援 (各種がん検診、歯周病検診・口腔機能維持向上健診、予防接種、特定健診など)	1,759,224
③	全ての世代が自ら取り組む健康づくりを支援 (桜ウォーク、健康フェスティバル、食育推進事業など)	21,095
II. 地域包括ケアシステムの推進		5,433,503
①	一人ひとりが輝くための多彩なネットワークづくり (地域資源の活用、多世代交流の促進など)	240,572
②	自立して豊かな高齢期を過ごすための支援 (いきがいづくりの推進、健康寿命の延伸、高齢者の就労・就業支援など)	2,461,368
③	多様な機関の協働による支援体制の充実 (高齢者あんしんセンターの運営と機能強化、介護・福祉・医療・保健の連携など)	519,353
④	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるための取組 (安全・安心の確保、住まいの整備、福祉人材の確保、在宅生活の支援など)	2,212,210
III. 介護保険制度や後期高齢者医療制度の円滑な運営		48,048,418
①	介護保険制度 (居宅サービス、施設サービス、地域密着型サービスなど)	34,256,077
②	後期高齢者医療制度 (医療の給付、後期高齢者健診など)	13,792,341
IV. 障害者の生活支援		11,289,303
①	障害のある方への各種支援 (法に基づく給付、福祉手当の支給、福祉タクシー事業など)	9,928,646
②	区立障害者福祉施設の運営 (障害者福祉センター、福祉工房、福祉作業所等の運営)	1,360,657
総事業費 (上段：令和3年度、下段括弧内：令和2年度)		66,590,578 (71,998,909)

(3) 「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする

※ ローマ数字で関連事業費の総額、丸つき数字で令和3年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. 保育サービス・就学前教育の充実		21,377,126
①	区立保育園の運営	6,453,549
②	私立保育園の運営に対する補助	9,947,067
③	保育所待機児童解消 (私立保育園の整備・誘致など)	414,786
④	多様な保育サービスの提供 (認定こども園・地域型保育事業・認証保育所など)	1,860,858
⑤	区立幼稚園の運営・私立幼稚園振興 (保護者負担軽減事業・利用給付・施設型給付など)	1,338,704
II. 子ども・家庭への支援の推進		12,808,569
①	学校給食費保護者負担軽減策の実施	196,178
②	児童手当	4,227,876
③	子ども医療費助成	1,477,234
④	予防接種の実施 (定期予防接種、おたふくかぜ予防接種など)	1,085,784
⑤	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 (産前産後サポート事業、放課後子ども総合プランの推進など)	2,242,348
⑥	児童虐待の未然防止 (子ども家庭支援センター)	200,545
⑦	子どもの未来応援事業の取組 (学習支援、子ども食堂支援、就学援助など)	508,390
III. 「教育先進都市・北区」の推進		14,695,995
①	確かな学力の定着 (学力パワーアップ事業、魅力ある学校図書館づくり事業など)	389,691
②	共に学び合い、共に成長する力の育成 (特別支援教育の充実、日本語適応指導員派遣事業など)	237,178
③	グローバル社会で活躍できる子どもの育成 (グローバル人材育成プロジェクト、イングリッシュキャンプなど)	235,530
④	社会の持続的な発展を牽引するための多様な力の育成 (GIGAスクール構想、科学教育)	1,625,614
⑤	学校の教育力・経営力の向上 (校務支援システム、コミュニティ・スクールなど)	720,870
⑥	質の高い学校教育を支える施設設備等の整備 (学校改築・学校リノベーション事業など)	7,603,690
⑦	安全・安心で豊かな教育環境の整備 (教育相談事業、児童交通安全対策など)	281,841
総事業費 (上段：令和3年度、下段括弧内：令和2年度)		48,881,690 (46,525,234)

8 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた北区の取組

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字で令和3年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. トップアスリートのまちなふさわしい街並み整備		9,599
①	ROUTE2020トレセン通りの魅力アップに向けた整備の推進 (フラッグやバナー装飾、アスリート手形モニュメントへの手形設置など)	9,599
II. スポーツ推進とレガシーの継承		108,832
①	北区版スポーツアカデミー (フェンシング・車いすフェンシング教室、トップアスリート直伝教室など)	7,799
②	障害者スポーツ交流イベント (北区ハートスポーツフェスタ、テニスフェスティバルなど)	6,857
③	オリンピック・パラリンピック教育の推進 (区立各校・園における諸外国の文化・風習等の教育)	7,300
④	ボランティアの育成 (スポーツボランティア養成講座)	553
⑤	大会に向けた気運醸成・魅力発信 (コミュニティライブサイト、聖火リレーイベントなど)	86,323
III. 外国人に対する北区の魅力発信とおもてなし		85,425
①	事前キャンプ実施国ハンガリーとの交流 (事前キャンプの支援や大会期間中のハンガリー選手応援など)	85,425
総事業費 (上段：令和3年度、下段括弧内：令和2年度)		203,856 (283,187)

9 東京北区渋沢栄一プロジェクトの推進

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字で令和3年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. 北区らしさの創造と北区の魅力発信		21,408
①	渋沢栄一翁と北区の関係性や区民主体による功績の発信 (渋沢栄一翁顕彰事業助成金)	1,500
②	渋沢栄一翁に関連する商品開発や北区物産の魅力発信 (渋沢栄一翁関連商品等開発事業助成金)	4,500
③	他団体と連携した魅力発信 (北区観光協会や渋沢史料館との連携など)	3,320
④	学校教育の充実 (渋沢栄一翁副読本の作成)	7,688
⑤	大河ドラマの放映や新紙幣発行に向けた機運醸成	4,400
II. 魅力発信のための環境整備		21,387
①	飛鳥山公園の環境整備	21,387
III. 大河ドラマを活用した地域振興		108,480
①	東京北区大河ドラマ「青天を衝け」活用推進協議会への支援 (大河ドラマ館の運営や誘客宣伝事業への支援など)	108,480
総事業費 (上段：令和3年度、下段括弧内：令和2年度)		151,275 (468,871)

10 新型コロナウイルス感染症対策・デジタル化の推進

※ ローマ数字で関連事業費の総額、丸つき数字で令和3年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. 感染症拡大防止策		595,881
①	マスク・消毒液等の確保	90,695
②	検査・医療提供体制の強化 (PCR検査センターの運営、高齢者入所施設のPCR検査など)	375,581
③	3密対策 (庁舎狭あい対策、自然体験教室等の実施方法見直しなど)	129,605
II. 経済活動・区民生活への支援		762,085
①	中小企業者等への支援 (中小企業者向け融資あっせん事業、設備投資支援など)	493,495
②	生活に困っている世帯や個人への支援 (会計年度任用職員の緊急雇用対策、生活困窮者支援の充実など)	268,590
III. デジタル化の推進		2,099,446
①	行政のデジタル化 (オンライン相談の開始、ICTの導入を見据えた業務改革の推進など)	34,265
②	キャッシュレス化の推進 (区民税等のキャッシュレス決済の推進、中小店舗キャッシュレス決済の促進)	52,866
③	マイナンバーカードの普及促進	414,735
④	ICTを活用した教育環境の向上 (GIGAスクール構想の実現、家庭学習の支援)	1,597,580
総事業費		3,457,412

11 緊急的な財源対策（主な事業の先送りなど）

新型コロナウイルス感染症の影響による収支減や感染症対策等に伴う歳出増に対応するため、区民生活への影響や事業の優先度、緊急度などを勘案し、あらゆる事務事業について規模縮小や休止、繰延べまたは廃止等の検討を行い、財源対策をとりまとめています。

※1 金額は一般財源削減額です。

※2 計画事業は事業費に「●」印を付しています。

（1）前年度より縮小して継続する事業

59事業・494,952千円

＜主な事業＞

総務費	区民相談運営費	一般生活・青少年相談、外国人相談（英語）の廃止及び外国人相談（中国語）の実施回数見直し
	●地域生活安全環境整備事業費	自動通話録音機の購入台数見直し
	東京オリンピック・パラリンピック推進事業費	大会簡素化の方針を踏まえた見直し ・シティドレッシングの規模縮小 ・北区版大会記録集制作の中止など
福祉費	保育所維持補修費	桜田北保育園改修工事の規模縮小
産業経済費	●ワーク・ライフ・バランス支援事業費	新規認定の休止及びアドバイザー派遣の回数見直し
土木費	道路維持工事費	路面補修工事の事業量見直し
	公園等維持管理費	公園灯LED化の数量見直し
教育費	●科学教育費	お茶の水女子大学連携事業の見直し ・理科実験支援の学校数見直し ・サイエンスラボの休止 ・科学・環境スクールの休止
介護保険会計	●地域見守り・支えあい活動促進補助事業費	町会・自治会への補助金の交付上限額見直し
全款共通	各種講座・イベントの実施回数・方法等の見直し （高齢者ふれあい食事会、桜ウォーク、筋力アップ体操教室など）	

(2) 実施を見合わせる事業

76事業・1,016,212千円

＜主な事業＞

総務費	住民情報系システム運営費	施設予約システム更改の繰延べ
	防災センター管理運営費	大規模改修設計委託の繰延べ
	●仮称芥川龍之介記念館整備費	建設工事の繰延べ
	●体育館管理費	滝野川体育館大規模改修実施設計の繰延べ
	●屋外スポーツ施設管理費	北運動場グラウンド再整備の繰延べ
福祉費	●コミュニティソーシャルワーカー配置事業費	滝野川地域への配置の繰延べ
環境費	清掃事業費	ごみ分別アプリ導入の繰延べ
	みどりの保護・育成事業費	植木市の休止
産業経済費	魅力ある個店づくり事業費	チャレンジショップ事業における新規採択の休止
	きらりと光るものづくり顕彰費	きらりと光るものづくり顕彰の休止
	コミュニティビジネス支援事業費	チャレンジショップ事業における新規採択の休止
	東京北みらい塾事業費	東京北みらい塾の休止
	●就職支援・人材確保事業費	中小企業人材確保支援事業の休止
土木費	●自転車ネットワーク整備費	自転車活用推進計画策定及び自転車ネットワーク整備の繰延べ
	街路樹、駅前広場管理費	街路樹診断調査（外観・精密）の繰延べ
	道路施設点検・補修等事業費	路面下空洞調査・対応工事の繰延べ
	●公衆便所整備費	尾久駅前公衆トイレ整備工事の繰延べ
	●空き家等利活用対策費	空き家実態調査の繰延べ
	●仮称区営浮間四丁目アパート建設準備費	既存建物解体工事の繰延べ
教育費	文化体育等行事費	音楽鑑賞教室の休止
	スクールソーシャルワーカー事業費	スクールソーシャルワーカーの計画的増員の繰延べ
	●学校改築事業費	堀船中学校改築事業の繰延べ
	●埋蔵文化財発掘調査事業費	中里貝塚史跡広場整備の繰延べ

(3) 終了する事業

25事業・88,667千円

<主な事業>

総務費	プール等管理費	谷端プール多目的広場の廃止
福祉費	敬老祝品贈呈費	77歳（喜寿）への祝品贈呈の終了
	要介護高齢者等寝具乾燥事業費	一人暮らし高齢者の新規受付の終了
産業経済費	商店街支援事業費	商店街巡回相談員派遣の終了
教育費	●科学教育費	理科支援員の重点モデル校の廃止
		移動プラネタリウム教室の終了
	●学カパワーアップ事業費	本気でチャレンジ教室の終了
	●中学校スクラムサポート事業費	家庭学習アドバイザーの廃止
介護保険会計	シニア元気応援事業費	元気な高齢者のための芝居を見る会の終了

(4) 内部努力の徹底・外部化

10事業・271,888千円

<主な事業>

福祉費	高齢者ふれあい会食事業費	いきがい活動センター別館会場の運営外部化
	留守家庭児童対策費	学童クラブ9クラブの運営外部化
	ファミリー・サポート・センター事業費	ファミリー・サポート・センターの運営外部化
教育費	学校用務業務委託事業費	小学校2校、中学校1校の用務業務を外部化
全款共通	管理事務費（消耗品費等）の削減	

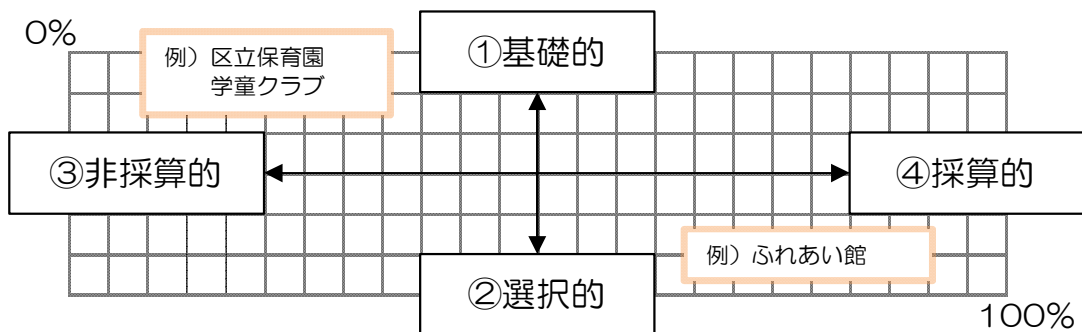
12 使用料・手数料等の改定

<受益者負担の考え方>

使用料・手数料等は、公共施設の利用や行政サービスの手続の際に、光熱水費・維持管理費・人件費などの経常的な費用について、利用者に負担を求めるものです。利用者負担率は行政サービスの内容により、基礎的かつ非採算的サービスであるほど低く設定し、選択的かつ採算的サービスであるほど高く設定しています。さらに、施設の性格や利用者の負担能力などにも留意しながら、使用料等の設定を行っています。

なお、使用料等について原則として3年ごとに見直しを行っていますが、新型コロナウイルス感染拡大による社会経済情勢や区民生活への影響の観点から、令和2年度の見直しは行わず、令和3年度以降に先送りすることとしました。

<使用料等の考え方>



①基礎的サービス

法令等に基づき提供している行政サービスであり、区民が日常生活を営む上で基本的・必需的な行政サービス

②選択的サービス

区民の日常生活をより快適で潤いのあるものにするため、または基礎的サービスのレベルアップとして、提供している行政サービス

③非採算的サービス

市場原理によっては提供されにくいサービスで行政が中心になって提供しているサービス

④採算的サービス

民間においては市場原理により提供されているサービスであるが、行政としても提供しているサービス

<令和3年度の主な改定内容>

(単位：千円)

区 分	主 な 内 容 (改 定 年 月 日)	効果見込額 (令和3年度)
(1) 体育館使用料の改定	<p>(令和3年4月1日から) 赤羽体育館にランニングステーションの使用料を導入する。 ①高校生以上(1回) 300円 ②高齢者・障害者(1回) 150円 ③児童・生徒(1回) 100円</p> <p>(令和3年7月1日から) 空調機設置に伴い、滝野川体育館の競技場等の使用料を10%程度引き上げる。 【主な改定項目】 ①競技場(全日) 30,540円 → 33,590円 ②第一武道場(全日) 5,640円 → 6,200円 ③第二武道場(全日) 5,640円 → 6,200円</p>	622
(2) コミュニティアリーナ使用料の改定	<p>(令和3年7月1日から) 空調機設置に伴い、豊島北コミュニティアリーナ及び新町コミュニティアリーナの使用料を10%程度引き上げる。 【主な改定項目】 アリーナ(午前、午後一、午後二) ①区民利用 2,060円 → 2,280円 ②区民以外の利用 3,090円 → 3,420円</p>	427

13 指定管理者制度導入施設

多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、平成18年度から、民間企業や団体が公の施設の管理運営を代行する指定管理者制度の導入を進めています。

令和3年2月に導入した「シルバーピア滝野川」を含めて、令和3年4月1日時点で、134施設に指定管理者制度を導入しています。

14 森林環境譲与税の活用

令和元年度に創設された森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に使われます。

令和3年度予算における北区の森林環境譲与税は2,500万円と見込んでおり、学校改築事業における木材利用の促進等に活用していく方針です。

15 地方消費税税率引き上げ分の社会保障施策の取組

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成26年4月1日から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、増収分は、社会保障4経費（年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策）を含む社会保障施策に要する経費に充てられます。

令和3年度予算における北区の地方消費税交付金のうち、社会保障財源分は40億8,500万円と見込んでおり、幼児教育・保育の無償化や保育所の待機児童解消、低所得者の国民健康保険料・介護保険料の負担軽減などに活用していく方針です。

（歳入）

- ・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 40億8,500万円

（歳出）

- ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 423億3,200万円
（一般財源ベース）

（単位：百万円）

事業名		経費	特定財源	一般財源	うち地方消費税交付金
					（社会保障財源化分）
社会福祉	障害者福祉事業	12,585	7,477	5,108	493
	児童福祉事業	28,750	12,028	16,722	1,614
	生活保護事業	18,478	14,174	4,304	415
	その他	2,551	1,058	1,493	144
	小計	62,364	34,737	27,626	2,666
社会保険	国民健康保険事業	3,974	1,261	2,712	262
	介護保険事業	5,049	340	4,709	454
	後期高齢者医療事業	4,934	572	4,362	421
	小計	13,956	2,173	11,783	1,137
保健衛生	感染症対策事業	1,731	260	1,471	142
	成人保健事業	796	49	748	72
	母子保健事業	546	124	422	41
	その他	1,022	741	281	27
	小計	4,095	1,173	2,922	282
合計		80,414	38,083	42,332	4,085

- （注）1 事務費、職員人件費は除外しています。
2 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

Ⅱ 予算資料

1 国・都・北区当初予算推移（一般会計）

年度	国		都		北 区	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
区分	億円	%	億円	%	百万円	%
昭和58	503,796	1.4	34,300	3.9	62,533	6.8
59	506,272	0.5	36,073	5.2	63,983	2.3
60	524,996	3.7	38,700	7.3	69,137	8.1
61	540,886	3.0	40,795	5.4	72,568	5.0
62	541,010	0.0	43,603	6.9	79,228	9.2
63	566,997	4.8	52,298	19.9	82,378	4.0
平成元	604,142	6.6	62,101	18.7	98,964	20.1
2	662,736	9.7	66,630	7.3	104,769	5.9
3	703,474	6.2	70,691	6.1	112,079	7.0
4	722,180	2.7	72,314	2.3	122,793	9.6
5	723,548	0.2	70,112	△3.0	123,397	0.5
6	730,817	1.0	68,350	△2.5	113,277	△8.2
7	709,871	△2.9	69,700	2.0	121,131	6.9
8	751,049	5.8	68,650	△1.5	114,956	△5.1
9	773,900	3.0	66,550	△3.1	117,931	2.6
10	776,692	0.4	66,750	0.3	124,324	5.4
11	818,601	5.4	62,980	△5.6	118,135	△5.0
12	849,871	3.8	59,880	△4.9	118,020	△0.1
13	826,524	△2.7	62,060	3.6	119,267	1.1
14	812,300	△1.7	59,078	△4.8	115,990	△2.7
15	817,891	0.7	57,295	△3.0	113,720	△2.0
16	821,109	0.4	57,080	△0.4	115,250	1.3
17	821,829	0.1	58,540	2.6	112,740	△2.2
18	796,860	△3.0	61,720	5.4	115,210	2.2
19	829,088	4.0	66,020	7.0	126,550	9.8
20	830,613	0.2	68,560	3.8	133,620	5.6
21	885,480	6.6	65,980	△3.8	126,147	△5.6
22	922,992	4.2	62,640	△5.1	124,468	△1.3
23	924,116	0.1	62,360	△0.4	136,818	9.9
24	903,339	△2.2	61,490	△1.4	132,774	△3.0
25	926,115	2.5	62,640	1.9	134,692	1.4
26	958,823	3.5	66,667	6.4	133,717	△0.7
27	963,420	0.5	69,520	4.3	146,843	9.8
28	967,218	0.4	70,110	0.8	148,946	1.4
29	974,547	0.8	69,540	△0.8	146,820	△1.4
30	977,128	0.3	70,460	1.3	155,698	6.0
令和元	1,014,571	3.8	74,610	5.9	158,011	1.5
2	1,026,580	1.2	73,540	△1.4	155,630	△1.5
3	1,066,097	3.8	74,250	1.0	153,982	△1.1
	※過去最大規模		※過去2番目の規模			

2 予算編成方針

2北政財第1487号

令和2年8月24日

教 育 長
各 部 局 室 長 殿

副区長 内 田 隆
依 田 園 子
(公印省略)

令和3年度予算編成について（依命通達）

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2020」の中で、現下の経済財政状況について、これまで経験したことのない国難とも言うべき局面に直面したとして、この数年で思い切った改革が実行できるかどうか、日本の未来を左右するとしている。

また、東京都は、緊急事態宣言解除後の感染者数の増加を受け、さらなる対策として「感染拡大特別警報」を発信し、飲食店等に対し営業時間短縮の要請、給付金の支給等を行っている。また、現場に近い区市町村との課題共有、連携強化を図るため、新型コロナウイルス感染症対策都区市町村協議会を設置し、感染拡大防止の取組みを進めている。一方で、感染症対策への多額の財政出動により、令和元年度末に約9,000億円あった財政調整基金の残高は、約800億円にまで減少しており、今後の都政運営への影響が懸念されている。

北区は、北区基本計画に基づき、「区民とともに」の基本姿勢のもと、3つの優先課題を中心に施策を展開し、区政の課題解決に取り組むとともに、経営改革プランを推進し、多くの経営改革に取り組み、持続可能な行財政システムへの変革と質の高いサービス提供を実現してきた。また、景気の下支え等もあり、中長期的な区政運営を見据え、特定目的基金への着実な積立てを行ってきたところである。

しかしながら、不合理な税制改正に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、未曾有の税収減となることが見込まれ、今後の区政運営は状況が一変し、従来の施策の進め方を改めなければならない。コロナ禍にあわせ財政調整基金を活用し、積極的に対策を講じているものの、基金の活用には限界もあり、新型コロナ対策に充てる地方創生臨時交付金で全てを賄うことは困難である。また、再感染拡大への対策や生活困窮者などの増加により歳出需要が高まることも想定され、もはや各施策を従来どおり実施することは難しく、計画事業を含む全ての事業について、一度立ち止まり見直しを行うこととする。

日本経済については、感染防止と経済活動の両立を図る中で、今後、一時的な持ち直しの動きが続くことが期待されているものの、当面回復のペースは緩慢なものになる可能性が高く、感染症による景気の落込みは回復までに両三年かかるとも言われている。さらに感染拡大の恐れもあり、景気を下押しするリスクを抱えている。

令和3年度予算編成にあたっては、こうした区を取り巻く財政状況を踏まえつつ、新

型コロナウイルス感染症の収束に全力を挙げ、その収束後に税収を見極めた上で、「基本計画2020」の施策実現に向けた取組みを進めることを基本とする。

ただし、このような財政状況下にあっても、地方自治の本旨である区民福祉の維持・向上に努めるとともに、区民の生命・財産を守るため、地震・風水害対策をはじめ、災害に強いまちづくりに取り組んでいく。また、事業見直しによる財源確保を図った上で、北区が直面する諸課題に適時適切に取り組むとともに、これまで以上に基金と起債の効果的な活用を図り、中長期的に北区の魅力を高める価値の創造に資する事業について、財政の持続性を確保しつつ、優先順位を付し、予算を重点化していく視点も併せ持つこととする。

各部局においては、例年以上に経営改革的な視点を持ち、既存施策の目標と成果を再度検証した上で、徹底した施策の見直しに取り組むとともに、ウィズコロナの新たな時代の要請に応えるべく、主体性と創意工夫を発揮して施策の再構築に取り組み、「ふるさと北区」の実現につなげるため、全力で邁進するものとする。

については、下記のとおり基準を定め、令和3年度予算を編成するものである。

この旨、命により通達する。

なお、令和2年度予算の執行にあたっては、今後の財政運営を見据え、事業休止・縮小等による不用額の他事業への転用等を厳に慎み、財政規律の一層の順守を徹底していく。また、通達の内容は、現段階のものであり、今後状況の変化が生じた場合には、再度通達を発出する予定があることを申し添える。

記

- 1 新型コロナウイルス感染症の脅威が続く現下の社会経済状況を踏まえ、令和3年度予算要求にあたっては、所管部長が責任を持ってこれを行うこと。
- 2 計画事業を含む全ての事業について、区民生活への影響や事業の優先度、緊急度などを勘案し、直ちに取り組む必要のない事業については、事業の休止・繰延べ等を実際に行うこと。
- 3 感染症の先行きについて、確実な見通しを持つことは困難であるものの、各部局においては、感染症対策、区民生活・地域経済の支援を目的とする事業等について、必要性・緊急性などを考慮した上で、柔軟かつ万全な対応を進めること。なお、その財源については、最大限、施策の再構築や国、都補助金等の確保など、各部の責任における創意と工夫をもって対応すること。
- 4 感染拡大の影響による税収減や新たな歳出需要が強まることを踏まえ、原則として新規事業の構築や事業のレベルアップを見送ること。
- 5 本年7月に実施した「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業の見直し調査」を踏まえ、計画事業を含めた事業の見直しを確実に予算要求に反映すること。なお、一定の事業見直しを行ってもなお、財源不足額が大きい場合には、さらなる見直しを

行う場合がある。

- 6 事業実施に必要な特定財源について、国や都の動向等に例年以上に留意し、確実な情報収集を行い、予算に反映すること。
- 7 感染症等への対応に関して、国や都の施策等を注視し、必要な取組みについては、迅速かつ柔軟に対策を講じること。
- 8 予算枠配分は行わないものの、上記の見直しを行った上で、さらに区民生活に直接的な影響が及びにくい「消耗品費等の見直し」を一律に行うこと。
- 9 既存事業等の休止、規模縮小などにあわせ、執行体制の縮小等についても検討すること。一方で、感染症対策や雇用・経済支援などの緊急的な取組みについては、各部局における連携・協力など最大限の人的資源の活用を図るとともに、必要な場合には職員の庁内応援体制を検討し、事務執行の遅滞を招かないこと。
- 10 財政調整基金残高に限りがあるため、不断の行財政改革を行ってもなお、財源不足が生じる場合には、財政の持続性を確保しつつ、効果的な基金や起債の活用を図ること。
- 11 「経営改革プラン2020」に掲げた取組みを確実に推進するとともに、改革項目の前倒しや、新たな項目の実施を検討すること。
- 12 遊休地・遊休施設等については、政策経営部と協議のうえ、その有効活用・処分を積極的に推進すること。
- 13 経費については、次に定めるところにより見積もりを行うこと。
 - (1) 施策の優先順位等に留意し、事業の廃止、統合、縮小等の見直しを行うとともに、必要な再構築を図ること。また、経費の見積もりにあたっては、AI、ICTの活用などにより更なる業務の効率化を進め、コストの縮減を図るとともに、過去の決算等を的確に分析し、実績を踏まえた見積もりとすること。また、類似・同種の事業については、部局間の調整を行い、予算の統一性の確保に留意すること。
 - (2) 経常的経費のうち、事務費及び施設の管理運営費については、前例にとらわれることなく、事務の執行方法、管理運営方法を抜本的に見直し、経費の節減を図ること。また、施設の維持補修費については、施設の安全性・機能性を確保する観点から所要額を適切に見積もること。
 - (3) 投資的経費については、区有施設保全計画等を踏まえ、施設水準の適正化やランニングコストに留意し、建設コストの引き下げに努めるとともに、事業の緊急性等も考慮しつつ計画的に実施することを前提に適正額を見積もること。
 - (4) 各事業について、行政と民間の役割分担を踏まえ、事業の選択を行うとともに、既存事業の見直しを図り、事業の実施方法については、指定管理者制度等の導入など民間活力を積極的に活用すること。また、区、区民及び事業者等が協働して実施

することが成果を向上させる事業については、積極的に協働の手法を取り入れること。

- 14 歳入の見積もりにあたっては、国の動向等に十分留意し、国庫補助負担金、都補助負担金の確保に努めること。使用料等については、受益者負担の適正化、適切な収入目標と確保策を講じ見積もるとともに、今後の使用料の改定等について財政課と十分な連絡、調整を図ること。また、区税、保険料その他の収入についても、収納対策本部と十分連携を取りつつ、「経営改革プラン2020」に掲げた財源の確保に努めるとともに、未収債権の解消など収入向上策にも一層の取組みを図ること。
- 15 区と都との役割分担については、地方分権等の趣旨を踏まえ、一層の明確化を図るとともに、区への安易な負担転嫁や財源措置の低下を招くことのないよう都の動向に留意すること。
- 16 職員定数については、定数管理計画を踏まえ、組織の効率化や事務事業の見直し、外部化などにより総人件費の抑制と職員定数の適正化を図ること。
また、会計年度任用職員については、制度の趣旨を踏まえ、適切な対応を図ること。
- 17 財団等区出資団体については、指定管理者制度の導入に伴い、民間との競争が促進される状況を踏まえ、徹底した内部努力を進めるとともに、独自財源の確保に努めるなど、自立的経営の実現に向け適切な指導監督を行い、財政支援の適正化を図ること。
- 18 開催が延期された東京2020大会については、開催規模等を含めた今後の動向に留意しつつ、機運醸成、レガシーとなる関連事業について、所要額を計上すること。

なお、予算見積書の作成にあたっては、政策経営部長から通知する「令和3年度予算見積書の作成について」により処理されたい。

3 一般会計予算・決算状況

(1) 当初予算款別推移

歳 入

款	年度	平成 29 年 度			平成 30 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 特 別 区 税		28,391,000	19.3%	2.2%	29,078,000	18.7%	2.4%
2 地 方 譲 与 税		461,000	0.3	5.7	450,000	0.3	△2.4
3 利 子 割 交 付 金		70,000	0.1	△62.8	84,000	0.1	20.0
4 配 当 割 交 付 金		282,000	0.2	△54.7	307,000	0.2	8.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		240,000	0.2	△47.5	264,000	0.2	10.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金		6,138,000	4.2	△5.8	5,912,000	3.8	△3.7
7 環 境 性 能 割 交 付 金		-	-	-	-	-	-
8 地 方 特 例 交 付 金		170,000	0.1	6.3	208,000	0.1	22.4
9 特 別 区 交 付 金		48,500,000	33.0	△1.2	54,700,000	35.1	12.8
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		24,000	0.0	△7.7	23,000	0.0	△4.2
11 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		8,000	0.0	14.3	8,000	0.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金		2,788,555	1.9	14.0	2,795,443	1.8	0.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料		2,914,727	2.0	△7.1	2,875,985	1.8	△1.3
14 国 庫 支 出 金		27,403,686	18.7	4.7	27,317,981	17.5	△0.3
15 都 支 出 金		9,875,330	6.7	11.3	10,390,272	6.7	5.2
16 財 産 収 入		152,456	0.1	△22.3	165,863	0.1	8.8
17 寄 付 金		1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
18 繰 入 金		10,978,043	7.5	△14.3	11,035,263	7.1	0.5
19 繰 越 金		1,800,000	1.2	20.0	1,800,000	1.2	0.0
20 諸 収 入		3,511,202	2.4	0.2	3,644,192	2.3	3.8
21 特 別 区 債		2,924,000	2.0	△39.3	4,391,000	2.8	50.2
(自動車取得税交付金)		188,000	0.1	△7.8	248,000	0.2	31.9
歳 入 合 計		146,820,000	100.0	△1.4	155,698,000	100.0	6.0

(単位：千円)

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
29,859,000	18.9%	2.7%	30,541,000	19.6%	2.3%	29,645,000	19.2%	△2.9%
478,930	0.3	6.4	478,000	0.3	△0.2	443,000	0.3	△7.3
126,000	0.1	50.0	85,000	0.1	△32.5	81,000	0.0	△4.7
488,000	0.3	59.0	427,000	0.3	△12.5	405,000	0.3	△5.2
287,000	0.2	8.7	239,000	0.1	△16.7	442,000	0.3	84.9
5,844,000	3.7	△1.2	7,482,000	4.8	28.0	6,994,000	4.5	△6.5
44,000	0.0	皆増	115,000	0.1	161.4	102,000	0.1	△11.3
552,234	0.4	165.5	268,000	0.2	△51.5	281,000	0.2	4.9
54,100,000	34.2	△1.1	50,200,000	32.3	△7.2	49,000,000	31.8	△2.4
21,000	0.0	△8.7	21,000	0.0	0.0	20,000	0.0	△4.8
8,000	0.0	0.0	6,000	0.0	△25.0	5,000	0.0	△16.7
2,735,514	1.7	△2.1	2,092,077	1.3	△23.5	2,088,545	1.4	△0.2
2,979,767	1.9	3.6	2,959,134	1.9	△0.7	2,882,778	1.9	△2.6
29,346,438	18.6	7.4	29,188,687	18.8	△0.5	29,190,712	19.0	0.0
11,363,091	7.2	9.4	12,663,883	8.1	11.4	11,710,855	7.6	△7.5
97,231	0.1	△41.4	110,775	0.1	13.9	237,908	0.1	114.8
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
9,990,686	6.3	△9.5	9,247,048	5.9	△7.4	10,139,625	6.6	9.7
1,800,000	1.1	0.0	1,800,000	1.2	0.0	1,800,000	1.2	0.0
3,541,108	2.2	△2.8	3,582,395	2.3	1.2	3,431,576	2.2	△4.2
4,224,000	2.7	△3.8	4,124,000	2.6	△2.4	5,082,000	3.3	23.2
125,000	0.1	△49.6	0	0.0	皆減	-	-	-
158,011,000	100.0	1.5	155,630,000	100.0	△1.5	153,982,000	100.0	△1.1

歳 出

款	年度	平成 29 年 度			平成 30 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 議 会 費		805,424	0.6	0.1	778,973	0.5	△3.3
2 総 務 費		16,197,338	11.0	△23.4	16,362,262	10.5	1.0
3 福 祉 費		79,647,235	54.2	4.4	81,911,347	52.6	2.8
4 衛 生 費		4,538,943	3.1	4.9	4,702,122	3.0	3.6
5 環 境 費		4,879,108	3.3	1.2	4,876,778	3.2	0.0
6 産 業 経 済 費		2,860,787	2.0	△3.5	2,828,971	1.8	△1.1
7 土 木 費		11,604,651	7.9	△24.8	12,501,250	8.0	7.7
8 教 育 費		17,950,666	12.2	10.1	22,159,765	14.3	23.4
9 公 債 費		3,466,543	2.4	3.9	3,462,167	2.2	△0.1
10 諸 支 出 金		4,669,305	3.2	39.9	5,914,365	3.8	26.7
11 予 備 費		200,000	0.1	0.0	200,000	0.1	0.0
歳 出 合 計		146,820,000	100.0	△1.4	155,698,000	100.0	6.0

(単位：千円)

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
809,668	% 0.5	% 3.9	818,820	% 0.5	% 1.1	787,649	% 0.5	% △3.8
17,691,469	11.2	8.1	17,733,437	11.4	0.2	16,767,859	10.9	△5.4
83,354,917	52.7	1.8	86,570,496	55.6	3.9	85,808,354	55.7	△0.9
4,995,801	3.2	6.2	5,050,617	3.3	1.1	5,507,443	3.6	9.0
4,897,216	3.1	0.4	5,246,816	3.4	7.1	5,333,775	3.5	1.7
2,883,759	1.8	1.9	2,880,971	1.9	△0.1	3,201,149	2.1	11.1
15,589,873	9.9	24.7	14,523,645	9.3	△6.8	11,613,106	7.5	△20.0
20,650,016	13.1	△6.8	18,653,202	12.0	△9.7	20,654,073	13.4	10.7
3,740,508	2.4	8.0	3,586,798	2.3	△4.1	3,295,275	2.1	△8.1
3,197,773	2.0	△45.9	365,198	0.2	△88.6	713,317	0.5	95.3
200,000	0.1	0.0	200,000	0.1	0.0	300,000	0.2	50.0
158,011,000	100.0	1.5	155,630,000	100.0	△1.5	153,982,000	100.0	△1.1

(2) 決算款別推移

歳 入

款	年度	平成 27 年 度			平成 28 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 特 別 区 税		27,287,553	18.7	3.0	28,067,049	19.0	2.9
2 地 方 譲 与 税		452,166	0.3	4.7	455,089	0.3	0.6
3 利 子 割 交 付 金		361,129	0.2	△13.7	99,347	0.1	△72.5
4 配 当 割 交 付 金		434,432	0.3	△17.8	324,009	0.2	△25.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		428,149	0.3	△3.7	187,971	0.1	△56.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金		7,846,278	5.4	75.6	7,039,781	4.8	△10.3
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		203,221	0.1	41.1	206,930	0.1	1.8
8 環 境 性 能 割 交 付 金		-	-	-	-	-	-
9 地 方 特 例 交 付 金		158,473	0.1	△1.0	157,412	0.1	△0.7
10 特 別 区 交 付 金		49,410,654	33.9	△1.0	50,205,632	34.0	1.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		28,010	0.0	4.9	26,533	0.0	△5.3
12 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		9,486	0.0	3.3	9,270	0.0	△2.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金		2,302,425	1.6	1.3	2,530,907	1.7	9.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料		3,017,769	2.1	△10.7	3,046,200	2.1	0.9
15 国 庫 支 出 金		24,937,820	17.1	5.2	26,153,960	17.7	4.9
16 都 支 出 金		9,508,144	6.5	35.5	9,684,878	6.6	1.9
17 財 産 収 入		4,540,820	3.1	914.6	341,993	0.2	△92.5
18 寄 付 金		14,532	0.0	55.2	14,554	0.0	0.2
19 繰 入 金		4,899,609	3.4	1.6	6,885,657	4.7	40.5
20 繰 越 金		2,632,371	1.8	△8.8	3,558,869	2.4	35.2
21 諸 収 入		3,948,440	2.7	14.9	3,571,997	2.5	△9.5
22 特 別 区 債		3,449,000	2.4	157.0	4,929,000	3.4	42.9
歳 入 合 計		145,870,481	100.0	10.2	147,497,038	100.0	1.1

(単位：千円)

平成 29 年 度			平成 30 年 度			令和 元 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
	%	%		%	%		%	%
28,784,548	20.0	2.6	29,391,945	19.6	2.1	30,218,814	19.4	2.8
453,478	0.3	△0.4	453,652	0.3	0.0	463,671	0.3	2.2
106,647	0.1	7.3	115,066	0.1	7.9	88,320	0.1	△23.2
440,367	0.3	35.9	383,971	0.2	△12.8	440,847	0.3	14.8
443,580	0.3	136.0	314,642	0.2	△29.1	273,760	0.2	△13.0
7,169,857	5.0	1.8	6,116,754	4.1	△14.7	5,854,457	3.7	△4.3
259,829	0.2	25.6	270,344	0.2	4.0	135,995	0.1	△49.7
-	-	-	-	-	-	48,053	0.0	皆増
183,505	0.1	16.6	204,150	0.1	11.3	1,033,096	0.7	406.0
49,653,145	34.6	△1.1	56,461,749	37.7	13.7	55,508,288	35.6	△1.7
25,073	0.0	△5.5	23,395	0.0	△6.7	23,347	0.0	△0.2
8,797	0.0	△5.1	8,535	0.0	△3.0	6,979	0.0	△18.2
2,724,297	1.9	7.6	2,863,831	1.9	5.1	2,583,468	1.6	△9.8
2,848,983	2.0	△6.5	2,787,252	1.9	△2.2	2,909,010	1.9	4.4
26,510,994	18.4	1.4	25,602,655	17.1	△3.4	28,436,330	18.2	11.1
9,578,957	6.7	△1.1	9,605,881	6.4	0.3	10,865,925	7.0	13.1
159,415	0.1	△53.4	131,318	0.1	△17.6	1,052,697	0.7	701.6
12,362	0.0	△15.1	15,067	0.0	21.9	10,699	0.0	△29.0
5,858,146	4.1	△14.9	5,282,314	3.5	△9.8	6,475,644	4.1	22.6
1,965,679	1.4	△44.8	2,365,142	1.6	20.3	2,376,785	1.5	0.5
3,516,117	2.4	△1.6	3,526,816	2.3	0.3	4,230,202	2.7	19.9
2,972,900	2.1	△39.7	4,003,000	2.7	34.6	3,037,000	1.9	△24.1
143,676,676	100.0	△2.6	149,927,479	100.0	4.4	156,073,387	100.0	4.1

歳 出

款	年度	平成 27 年 度			平成 28 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
			%	%		%	%
1 議 会 費		859,229	0.6	△1.1	769,419	0.5	△10.5
2 総 務 費		16,384,315	11.8	△4.3	19,672,959	13.7	20.1
3 福 祉 費		70,656,883	50.8	1.6	75,564,664	52.6	6.9
4 衛 生 費		3,884,682	2.8	0.6	4,235,346	3.0	9.0
5 環 境 費		4,808,520	3.5	△0.3	4,584,797	3.2	△4.7
6 産 業 経 済 費		2,841,399	2.0	0.5	2,795,215	1.9	△1.6
7 土 木 費		13,285,074	9.6	75.8	14,243,162	9.9	7.2
8 教 育 費		14,456,431	10.4	17.4	15,018,893	10.5	3.9
9 公 債 費		4,060,843	2.9	12.5	3,252,430	2.3	△19.9
10 諸 支 出 金		7,722,148	5.6	63.0	3,468,600	2.4	△55.1
歳 出 合 計		138,959,524	100.0	9.2	143,605,485	100.0	3.3

(単位：千円)

平成 29 年 度			平成 30 年 度			令和 元 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
	%	%		%	%		%	%
760,156	0.5	△1.2	754,807	0.5	△0.7	765,113	0.5	1.4
14,665,582	10.5	△25.5	15,052,084	10.4	2.6	16,496,992	10.9	9.6
77,515,526	55.8	2.6	78,148,815	53.8	0.8	80,098,098	52.8	2.5
4,200,869	3.0	△0.8	4,383,284	3.0	4.3	4,589,952	3.0	4.7
4,672,185	3.4	1.9	4,696,288	3.2	0.5	4,832,623	3.2	2.9
2,731,859	2.0	△2.3	2,705,432	1.9	△1.0	3,494,398	2.3	29.2
9,484,810	6.8	△33.4	10,090,166	7.0	6.4	12,736,531	8.4	26.2
16,954,454	12.2	12.9	20,056,554	13.8	18.3	18,359,007	12.1	△8.5
3,360,117	2.4	3.3	3,402,752	2.3	1.3	3,663,419	2.4	7.7
4,668,728	3.4	34.6	5,964,126	4.1	27.7	6,657,404	4.4	11.6
139,014,286	100.0	△3.2	145,254,308	100.0	4.5	151,693,537	100.0	4.4

(3) 性質別歳出予算額の推移（当初）

年度		平成 29 年 度			平成 30 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
義 務 的 経 費	人 件 費	24,702,342	16.8	△2.9	25,747,608	16.5	4.2
	扶 助 費	49,349,913	33.6	6.8	50,978,958	32.8	3.3
	公 債 費	3,541,617	2.4	6.3	3,536,450	2.3	△0.1
	計	77,593,872	52.8	3.5	80,263,016	51.6	3.4
物 件 費		24,110,289	16.4	1.2	24,353,947	15.6	1.0
維 持 補 修 費		2,033,849	1.4	37.9	2,188,937	1.4	7.6
補 助 費 等		5,688,737	3.9	△5.9	6,286,479	4.0	10.5
投 資 的 経 費		16,730,500	11.4	△24.3	20,575,673	13.2	23.0
出 資 金 ・ 積 立 金 及 び 貸 付 金		6,796,334	4.6	14.3	8,040,794	5.2	18.3
繰 出 金		13,866,419	9.5	△4.6	13,989,154	9.0	0.9
合 計		146,820,000	100.0	△1.4	155,698,000	100.0	6.0

(単位：千円)

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
25,431,413	16.1%	△1.2%	27,042,287	17.4%	6.3%	27,068,698	17.6%	0.1%
51,406,810	32.5	0.8	51,708,918	33.2	0.6	52,583,905	34.2	1.7
3,768,616	2.4	6.6	3,754,176	2.4	△0.4	3,607,274	2.3	△3.9
80,606,839	51.0	0.4	82,505,381	53.0	2.4	83,259,877	54.1	0.9
25,957,270	16.4	6.6	25,690,646	16.5	△1.0	26,815,992	17.4	4.4
2,164,771	1.4	△1.1	1,777,444	1.2	△17.9	1,636,437	1.1	△7.9
6,902,135	4.4	9.8	8,632,249	5.6	25.1	9,421,322	6.1	9.1
22,462,618	14.2	9.2	20,136,134	12.9	△10.4	15,969,916	10.4	△20.7
5,368,972	3.4	△33.2	2,389,647	1.5	△55.5	2,988,296	1.9	25.1
14,548,395	9.2	4.0	14,498,499	9.3	△0.3	13,890,160	9.0	△4.2
158,011,000	100.0	1.5	155,630,000	100.0	△1.5	153,982,000	100.0	△1.1

(4) 性質別歳出決算額の推移（普通会計ベース）

年度		平成 27 年 度			平成 28 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
義 務 的 経 費	人 件 費	23,713,529	17.3 %	△0.1 %	23,687,180	16.6 %	△0.1 %
	扶 助 費	43,906,223	32.0	1.5	46,307,985	32.4	5.5
	公 債 費	3,002,998	2.2	△5.6	3,016,197	2.1	0.4
	計	70,622,750	51.5	0.6	73,011,362	51.0	3.4
	物 件 費	21,658,201	15.8	5.9	21,992,055	15.4	1.5
	維 持 補 修 費	1,112,625	0.8	△4.5	1,259,440	0.9	13.2
	補 助 費 等	5,404,916	3.9	△9.5	5,230,857	3.7	△3.2
	投 資 的 経 費	15,699,123	11.4	87.1	21,470,799	15.0	36.8
	出 資 金 ・ 積 立 金 及 び 貸 付 金	9,873,996	7.2	43.3	5,806,264	4.1	△41.2
	繰 出 金	12,835,360	9.4	△3.5	14,340,788	10.0	11.7
	合 計	137,206,971	100.0	8.6	143,111,565	100.0	4.3

- (注) 1 普通会計とは地方公共団体ごとで少しずつ異なる会計の項目を、統一的な基準で分析できるよう再構成したものです。
2 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

(単位：千円)

平成 29 年 度			平成 30 年 度			令和 元 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
	%	%		%	%		%	%
23,369,018	16.9	△1.3	23,842,917	16.5	2.0	23,971,902	15.9	0.5
48,001,104	34.6	3.7	48,215,173	33.3	0.4	49,316,837	32.7	2.3
3,144,806	2.3	4.3	3,209,069	2.2	2.0	3,293,634	2.2	2.6
74,514,928	53.8	2.1	75,267,159	52.0	1.0	76,582,373	50.7	1.7
21,482,259	15.5	△2.3	22,042,102	15.2	2.6	23,945,552	15.9	8.6
1,176,727	0.8	△6.6	1,172,874	0.8	△0.3	1,196,123	0.8	2.0
5,913,915	4.3	13.1	6,423,331	4.4	8.6	7,606,646	5.0	18.4
15,331,439	11.1	△28.6	17,883,388	12.4	16.6	18,960,234	12.6	6.0
6,604,038	4.7	13.7	7,896,558	5.5	19.6	8,445,854	5.6	7.0
13,516,493	9.8	△5.7	14,060,343	9.7	4.0	14,246,039	9.4	1.3
138,539,799	100.0	△3.2	144,745,755	100.0	4.5	150,982,821	100.0	4.3

(5) 当初予算款別・財源別総括表

款	年度比較	予算額	特		
			分担金 負担金	使用料 手数料	国庫 支出金
1 議 会 費	令和3	787,649	0	0	257
	令和2	818,820	0	0	244
	増減	△31,171	0	0	13
2 総 務 費	令和3	16,767,859	12,288	282,223	423,443
	令和2	17,733,437	12,288	348,118	140,809
	増減	△965,578	0	△65,895	282,634
3 福 祉 費	令和3	85,808,354	1,380,199	671,596	25,743,397
	令和2	86,570,496	1,323,702	686,770	25,661,503
	増減	△762,142	56,497	△15,174	81,894
4 衛 生 費	令和3	5,507,443	643,909	21,672	230,579
	令和2	5,050,617	660,641	24,769	103,127
	増減	456,826	△16,732	△3,097	127,452
5 環 境 費	令和3	5,333,775	4,189	308,650	0
	令和2	5,246,816	4,189	308,460	0
	増減	86,959	0	190	0
6 産 業 経 済 費	令和3	3,201,149	0	5,938	0
	令和2	2,880,971	0	5,966	102,816
	増減	320,178	0	△28	△102,816
7 土 木 費	令和3	11,613,106	960	1,490,922	1,771,080
	令和2	14,523,645	91,257	1,563,554	2,384,490
	増減	△2,910,539	△90,297	△72,632	△613,410
8 教 育 費	令和3	20,654,073	47,000	36,856	1,021,956
	令和2	18,653,202	0	21,497	795,698
	増減	2,000,871	47,000	15,359	226,258
9 公 債 費	令和3	3,295,275	0	0	0
	令和2	3,586,798	0	0	0
	増減	△291,523	0	0	0
10 諸 支 出 金	令和3	713,317	0	64,921	0
	令和2	365,198	0	0	0
	増減	348,119	0	64,921	0
11 予 備 費	令和3	300,000	0	0	0
	令和2	200,000	0	0	0
	増減	100,000	0	0	0
合 計	令和3	153,982,000	2,088,545	2,882,778	29,190,712
	令和2	155,630,000	2,092,077	2,959,134	29,188,687
	増減	△1,648,000	△3,532	△76,356	2,025

(注) その他には、財産収入・寄付金・諸収入を含みます。

(単位：千円)

定 財 源					一 般 財 源
都 支 出 金	繰 入 金	特別区債	その他	計	
128	0	0	10	395	787,254
120	0	0	10	374	818,446
8	0	0	0	21	△31,192
1,035,396	6,998	0	150,173	1,910,521	14,857,338
1,032,307	15,998	0	253,101	1,802,621	15,930,816
3,089	△9,000	0	△102,928	107,900	△1,073,478
8,453,304	54,687	398,000	439,070	37,140,253	48,668,101
8,355,328	50,543	591,000	405,585	37,074,431	49,496,065
97,976	4,144	△193,000	33,485	65,822	△827,964
191,550	0	0	91,165	1,178,875	4,328,568
231,799	0	0	72,319	1,092,655	3,957,962
△40,249	0	0	18,846	86,220	370,606
65,283	1,798	0	56,717	436,637	4,897,138
88,471	0	0	90,974	492,094	4,754,722
△23,188	1,798	0	△34,257	△55,457	142,416
137,045	0	0	2,002,705	2,145,688	1,055,461
88,085	0	0	2,002,705	2,199,572	681,399
48,960	0	0	0	△53,884	374,062
1,248,786	833,478	507,000	288,346	6,140,572	5,472,534
2,032,419	535,663	1,001,000	471,734	8,080,117	6,443,528
△783,633	297,815	△494,000	△183,388	△1,939,545	△970,994
579,363	1,460,836	4,177,000	39,395	7,362,406	13,291,667
835,354	1,602,525	2,532,000	29,882	5,816,956	12,836,246
△255,991	△141,689	1,645,000	9,513	1,545,450	455,421
0	0	0	0	0	3,295,275
0	338,500	0	0	338,500	3,248,298
0	△338,500	0	0	△338,500	46,977
0	0	0	300,641	365,562	347,755
0	0	0	166,751	166,751	198,447
0	0	0	133,890	198,811	149,308
0	0	0	0	0	300,000
0	0	0	0	0	200,000
0	0	0	0	0	100,000
11,710,855	2,357,797	5,082,000	3,368,222	56,680,909	97,301,091
12,663,883	2,543,229	4,124,000	3,493,061	57,064,071	98,565,929
△953,028	△185,432	958,000	△124,839	△383,162	△1,264,838

4 特別会計予算款別推移（当初）

（1）国民健康保険事業会計

歳 入

款	年度	平成 29 年 度			平成 30 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 国民健康保険料		9,701,568	20.7%	4.1%	8,635,257	21.5%	△11.0%
2 一部負担金		4	0.0	0.0	4	0.0	0.0
3 使用料及び手数料		168	0.0	△9.7	168	0.0	0.0
4 国庫支出金		9,436,668	20.1	1.7	1	0.0	△100.0
5 都支出金		2,274,002	4.8	2.4	26,484,920	66.0	著 増
6 繰越金		300,000	0.6	0.0	300,000	0.7	0.0
7 諸収入		38,899	0.1	28.7	44,944	0.1	15.5
8 繰入金		4,732,326	10.1	△17.6	4,692,883	11.7	△0.8
（療養給付費等交付金）		567,613	1.2	△25.1	0	0.0	皆 減
（前期高齢者交付金）		8,296,183	17.7	4.4	0	0.0	皆 減
（共同事業交付金）		11,621,999	24.7	3.2	0	0.0	皆 減
歳入合計		46,969,430	100.0	0.2	40,158,177	100.0	△14.5

歳 出

款	年度	平成 29 年 度			平成 30 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 総務費		927,896	2.0%	28.7%	823,935	2.0%	△11.2%
2 保険給付費		27,160,432	57.8	0.4	26,497,273	66.0	△2.4
3 国民健康保険事業費納付金		-	-	-	11,876,222	29.6	皆 増
4 共同事業拠出金		11,257,510	24.0	3.1	7	0.0	△100.0
5 財政安定化基金拠出金		-	-	-	-	-	-
6 保健事業費		440,973	1.0	△2.0	397,342	1.0	△9.9
7 諸支出金		49,127	0.1	0.8	63,398	0.2	29.0
8 予備費		300,000	0.6	△62.5	500,000	1.2	66.7
（後期高齢者支援金等）		4,938,650	10.5	△0.5	0	0.0	皆 減
（前期高齢者納付金等）		17,690	0.0	578.3	0	0.0	皆 減
（老人保健拠出金）		199	0.0	0.0	0	0.0	皆 減
（介護納付金）		1,876,953	4.0	△0.2	0	0.0	皆 減
歳出合計		46,969,430	100.0	0.2	40,158,177	100.0	△14.5

(単位：千円)

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
8,274,812	21.8%	△4.2%	8,230,132	22.4%	△0.5%	8,115,239	23.1%	△1.4%
4	0.0	0.0	4	0.0	0.0	4	0.0	0.0
189	0.0	12.5	162	0.0	△14.3	168	0.0	3.7
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
24,803,002	65.3	△6.4	24,127,098	65.6	△2.7	23,053,623	65.5	△4.4
2	0.0	△100.0	2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
54,867	0.2	22.1	56,939	0.1	3.8	47,525	0.1	△16.5
4,829,218	12.7	2.9	4,362,764	11.9	△9.7	3,973,613	11.3	△8.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
37,962,095	100.0	△5.5	36,777,102	100.0	△3.1	35,190,175	100.0	△4.3

(単位：千円)

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
751,030	2.0%	△8.8%	722,011	2.0%	△3.9%	766,057	2.2%	6.1%
24,866,104	65.5	△6.2	24,137,243	65.6	△2.9	23,077,817	65.6	△4.4
11,406,710	30.0	△4.0	10,968,914	29.8	△3.8	10,419,668	29.6	△5.0
7	0.0	0.0	4	0.0	△42.9	4	0.0	0.0
-	-	-	1	0.0	皆増	1	0.0	0.0
379,900	1.0	△4.4	390,848	1.1	2.9	372,460	1.1	△4.7
58,344	0.2	△8.0	58,081	0.1	△0.5	54,168	0.1	△6.7
500,000	1.3	0.0	500,000	1.4	0.0	500,000	1.4	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
37,962,095	100.0	△5.5	36,777,102	100.0	△3.1	35,190,175	100.0	△4.3

(2) 介護保険会計

歳 入

款	年度	平成 29 年 度			平成 30 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 介 護 保 険 料		5,933,638	20.1%	5.9%	6,109,838	20.2%	3.0%
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
3 国 庫 支 出 金		6,631,511	22.5	4.3	6,862,808	22.7	3.5
4 支 払 基 金 交 付 金		7,771,833	26.4	4.6	7,699,804	25.4	△0.9
5 都 支 出 金		4,167,633	14.2	4.9	4,257,941	14.1	2.2
6 財 産 収 入		1,292	0.0	△40.2	840	0.0	△35.0
7 繰 入 金		4,955,338	16.8	2.8	5,323,717	17.6	7.4
8 繰 越 金		2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
9 諸 収 入		1,540	0.0	△19.0	1,858	0.0	20.6
歳 入 合 計		29,462,788	100.0	4.5	30,256,809	100.0	2.7

歳 出

款	年度	平成 29 年 度			平成 30 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 総 務 費		736,780	2.5%	0.3%	711,652	2.4%	△3.4%
2 保 険 給 付 費		26,299,018	89.3	2.9	27,111,149	89.6	3.1
3 地 域 支 援 事 業 費		2,152,696	7.3	31.6	2,147,166	7.1	△0.3
4 基 金 積 立 金		1,292	0.0	△40.2	840	0.0	△35.0
5 諸 支 出 金		10,002	0.0	0.0	15,002	0.0	50.0
6 予 備 費		263,000	0.9	3.1	271,000	0.9	3.0
歳 出 合 計		29,462,788	100.0	4.5	30,256,809	100.0	2.7

(単位：千円)

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
6,537,330	20.1%	7.0%	6,854,457	19.7%	4.9%	5,648,396	17.9%	△17.6%
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
7,370,346	22.6	7.4	7,888,717	22.7	7.0	7,228,490	22.9	△8.4
8,330,832	25.5	8.2	8,905,185	25.6	6.9	8,034,222	25.4	△9.8
4,630,494	14.2	8.7	4,955,371	14.3	7.0	4,473,641	14.2	△9.7
920	0.0	9.5	1,494	0.0	62.4	3,219	0.0	115.5
5,742,833	17.6	7.9	6,169,086	17.7	7.4	6,204,903	19.6	0.6
2	0.0	0.0	2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
1,759	0.0	△5.3	1,846	0.0	4.9	1,582	0.0	△14.3
32,614,517	100.0	7.8	34,776,159	100.0	6.6	31,594,456	100.0	△9.1

(単位：千円)

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
701,121	2.2%	△1.5%	721,371	2.1%	2.9%	741,545	2.4%	2.8%
29,348,717	90.0	8.3	31,764,802	91.3	8.2	28,429,566	90.0	△10.5
2,255,757	6.9	5.1	1,956,490	5.6	△13.3	2,067,424	6.5	5.7
920	0.0	9.5	1,494	0.0	62.4	3,219	0.0	115.5
15,002	0.0	0.0	15,002	0.1	0.0	68,702	0.2	358.0
293,000	0.9	8.1	317,000	0.9	8.2	284,000	0.9	△10.4
32,614,517	100.0	7.8	34,776,159	100.0	6.6	31,594,456	100.0	△9.1

(3) 後期高齢者医療会計

歳 入

款	年度	平成 29 年 度			平成 30 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1	後期高齢者医療保険料	3,299,144	39.6%	1.4%	3,463,356	39.8%	5.0%
2	使用料及び手数料	3	0.0	0.0	3	0.0	0.0
3	繰 入 金	4,760,086	57.1	3.2	4,939,347	56.8	3.8
4	繰 越 金	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
5	諸 収 入	277,565	3.3	1.3	292,602	3.4	5.4
歳 入 合 計		8,336,799	100.0	2.4	8,695,309	100.0	4.3

歳 出

款	年度	平成 29 年 度			平成 30 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1	総 務 費	138,703	1.7%	△10.7%	174,257	2.0%	25.6%
2	広域連合納付金	7,508,926	90.1	2.9	7,831,405	90.1	4.3
3	保健事業費	301,855	3.6	△0.1	302,332	3.5	0.2
4	葬 祭 費	175,313	2.1	0.0	175,313	2.0	0.0
5	諸 支 出 金	12,002	0.1	20.0	12,002	0.1	0.0
6	予 備 費	200,000	2.4	0.0	200,000	2.3	0.0
歳 出 合 計		8,336,799	100.0	2.4	8,695,309	100.0	4.3

(単位：千円)

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
3,587,920	40.6%	3.6%	3,725,560	41.5%	3.8%	3,707,750	41.4%	△0.5%
3	0.0	0.0	3	0.0	0.0	3	0.0	0.0
4,961,044	56.1	0.4	4,937,996	55.1	△0.5	4,933,588	55.2	△0.1
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
291,154	3.3	△0.5	301,138	3.4	3.4	301,262	3.4	0.0
8,840,122	100.0	1.7	8,964,698	100.0	1.4	8,942,604	100.0	△0.2

(単位：千円)

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
159,305	1.8%	△8.6%	167,924	1.9%	5.4%	120,399	1.4%	△28.3%
7,979,795	90.3	1.9	8,073,507	90.1	1.2	8,086,739	90.4	0.2
311,706	3.5	3.1	326,931	3.6	4.9	336,124	3.8	2.8
175,314	2.0	0.0	182,334	2.0	4.0	182,340	2.0	0.0
14,002	0.1	16.7	14,002	0.2	0.0	17,002	0.2	21.4
200,000	2.3	0.0	200,000	2.2	0.0	200,000	2.2	0.0
8,840,122	100.0	1.7	8,964,698	100.0	1.4	8,942,604	100.0	△0.2

5 特別区交付金推移

(1) 当初フレーム推移

項目	年度	平成29年度		平成30年度	
		金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
基準財政需要額		2,028,342	△2.0	2,103,164	3.7
基準財政収入額		1,123,188	△1.7	1,131,526	0.7
普通交付金		905,154	△2.3	971,638	7.3
主な新規事業及びレベルアップ事業など	※情報セキュリティクラウド運用経費 464			※自治体中間サーバー・プラットフォーム運用経費負担金 107	
	※待機児童解消緊急対策対応経費 (認可外保育施設等保護者負担軽減事業費、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費)【臨時算定】 3,115			※定期利用保育補助事業費 309	
	※学校運営費(小学校費・中学校費) (電子黒板・実物投影機整備経費) 1,085			※待機児童解消緊急対策対応経費 (認可外保育施設等保護者負担軽減事業費、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費)【臨時算定】 2,840	
	共同生活援助等事業費 1,796			宿泊所等管理運営費 250	
	区立保育所管理運営費(公設民営委託料) 5,371			区立保育所管理運営費(公設民営委託料) 1,191	
	学校運営費(小学校費・中学校費) (校務システム等整備費(運用経費)) 1,827			私立保育所施設型給付費等 914	
	学校職員費(小学校費・中学校費) 1,386			予防接種費(事務経費・接種率等) 1,849	
	各種運動施設管理運営費 6,775			国民健康保険事業助成費 (国保制度改革) △7,393	
投資的経費に係る工事単価の見直し (土木工事) 5,628			投資的経費に係る工事単価の見直し (建築工事) 22,521		

(注) ※は新規算定事業、それ以外は算定充実などの事業です。

(2) 北区当初算定結果

項目	年度	平成29年度		平成30年度	
		金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
基準財政需要額		78,661,287	△0.9	84,379,257	7.3
基準財政収入額		31,763,851	△2.7	32,204,459	1.4
普通交付金		46,897,436	0.3	52,174,798	11.3

(単位：百万円)

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
2,193,190	4.3	2,191,329	△0.1	2,142,565	△2.2
1,165,313	3.0	1,229,192	5.5	1,212,783	△1.3
1,027,877	5.8	962,137	△6.4	929,782	△3.4
※区立施設定期点検調査費 (外壁点検)	357	※児童相談所関連経費	5,439	※情報セキュリティ強靱化関連経費	1,193
※待機児童解消緊急対策対応経費 (認可外保育施設等保護者負担軽減事業費、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費)【臨時算定】	2,666	※学校運営費(小学校費・中学校費) (ICT支援委託)	994	※保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費	1,761
※新生児聴覚検査費	219	※学校運営費(小学校費・中学校費) (屋内運動場空調設備整備費)	3,139	※保育所等賃借料補助事業費	1,403
住民基本台帳整備費・賦課徴収費	922	特別職職員費	521	※予防接種費(ロタウイルス)	2,816
老人福祉施設入所措置費	1,681	福祉サービス安定化事業費	△7,000	※商工振興費 (中小企業関連資金融資あっせん事業)【緊急対策分】	8,274
健康相談事業費	540	義務教育施設関連経費の見直し (小学校費・中学校費)	1,700	会計年度任用職員制度の反映	10,289
街路灯維持補修費	1,157	幼児教育・保育の無償化への対応	6,198	道路占有料	△4,728
公園費の見直し	△5,500	投資的経費に係る工事単価の見直し (建築工事)	30,161	清掃費の見直し	6,710
投資的経費に係る工事単価の見直し (建築工事)	21,312	投資的経費に係る工事単価の見直し (土木工事)	5,599	学校運営費(小学校費・中学校費) (教育用コンピュータ整備費等)	5,036

(単位：千円)

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
84,928,490	0.7	84,080,126	△1.0	—	—
33,272,331	3.3	35,371,033	6.3	—	—
51,656,159	△1.0	48,709,093	△5.7	—	—

(3) 令和3年度当初フレーム

令和3年度 都区財政調整

(単位：百万円、%)

区 分		令和3年度 当初見込 ア	令和2年度 当初見込 イ	差引増△減 ウ＝ア－イ	増減率 エ＝ウ／イ	
交付金の 総額	固定資産税	1,311,431	1,302,336	9,095	0.7	
	市町村民税法人分	390,719	494,438	△103,719	△21.0	
	特別土地保有税	10	10	0	0.0	
	法人事業税交付対象額	59,672	43,852	15,820	36.1	
	固定資産税減収補填特別交付金	11,654	-	11,654	皆増	
	計	1,773,485	1,840,636	△67,151	△3.6	
	条例で定める割合	55.1%	55.1%			
	当年度分	977,190	1,014,190	△37,000	△3.6	
	精算分	1,527	△1,414	2,941	-	
	計 A	978,717	1,012,776	△34,059	△3.4	
内訳	普通交付金分 A × 95%	929,782	962,137	△32,355	△3.4	
	特別交付金分 A × 5%	48,936	50,639	△1,703	△3.4	
基準財政収入額 B		1,212,783	1,229,192	△16,409	△1.3	
特別区税	特別区民税	871,418	891,830	△20,412	△2.3	
	軽自動車税	環境性能割	203	148	55	37.2
		種別割	3,387	3,332	55	1.7
	特別区たばこ税	62,571	63,145	△574	△0.9	
	鉱産税	0	0	0		
	小計	937,579	958,456	△20,877	△2.2	
	利子割交付金	2,559	2,672	△113	△4.2	
	配当割交付金	12,985	13,757	△772	△5.6	
	株式等譲渡所得割交付金	14,113	7,616	6,497	85.3	
	地方消費税交付金	208,538	211,995	△3,457	△1.6	
	ゴルフ場利用税交付金	25	28	△3	△10.7	
	環境性能割交付金	2,666	3,005	△339	△11.3	
	地方特例交付金	6,096	5,768	328	5.7	
	計	1,184,562	1,203,296	△18,734	△1.6	
	地方揮発油譲与税	3,466	3,606	△140	△3.9	
	自動車重量譲与税	9,745	9,862	△117	△1.2	
	航空機燃料譲与税	1,154	999	155	15.5	
森林環境譲与税	771	771	0	0.0		
交通安全対策特別交付金	909	922	△13	△1.4		
合計	1,200,607	1,219,454	△18,847	△1.5		
特別区民税特例加減算額	△6,951	△8,894	1,943	-		
地方消費税交付金特例加算額	19,128	18,631	497	2.7		
基準財政需要額 C		2,142,565	2,191,329	△48,764	△2.2	
交付額	経常的経費	1,942,555	1,890,876	51,679	2.7	
	投資的経費	200,010	300,453	△100,443	△33.4	
差引 C-B		929,782	962,137	△32,355	△3.4	
交付額	普通交付金	929,782	962,137	△32,355	△3.4	
	特別交付金	48,936	50,639	△1,703	△3.4	
	計	978,717	1,012,776	△34,059	△3.4	

(注) 端数処理の結果、縦横計が合わない場合があります。

6 基金の状況

(1) 財政調整基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
昭和63 ～平成18		32,750,268	826,902	2,955,609	36,532,779	26,282,922	10,249,857
19		2,413,595	53,506	0	2,467,101	1,600,000	11,116,958
20		3,041,374	68,791	0	3,110,165	2,000,000	12,227,123
21		3,207,342	59,746	0	3,267,088	3,000,000	12,494,211
22		2,437,012	27,411	0	2,464,423	3,000,000	11,958,634
23		2,328,236	32,477	0	2,360,713	7,000,000	7,319,347
24		2,179,637	22,183	6,300,000	8,501,820	2,000,000	13,821,167
25		2,194,736	33,401	967,901	3,196,038	5,000,000	12,017,205
26		2,782,096	26,266	0	2,808,362	2,000,000	12,825,567
27		2,425,060	24,665	435,000	2,884,725	1,500,000	14,210,292
28		3,352,088	26,119	134,436	3,512,643	2,000,000	15,722,935
29		1,925,874	12,327	0	1,938,201	2,000,000	15,661,136
30		2,297,248	10,708	0	2,307,956	0	17,969,092
令和元		2,296,386	9,500	0	2,305,886	2,000,000	18,274,978
2		2,141,503	8,951	0	2,150,454	3,839,254	16,586,178
3		1,800,000	19,880	0	1,819,880	7,781,828	10,624,230
合計		69,572,455	1,262,833	10,792,946	81,628,234	71,004,004	

(注) 令和2・3年度は見込額です。令和3年度積立金には地方自治法第233条の2の規定による純繰越金の1/2積立分1,800,000千円を含みます。

(2) 減債基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
平成5 ～18		23,852,216	293,121	554,663	24,700,000	15,800,000	8,900,000
19		1,260,399	49,601	0	1,310,000	1,600,000	8,610,000
20		1,493,330	56,670	0	1,550,000	1,560,000	8,600,000
21		1,556,719	43,281	0	1,600,000	1,000,000	9,200,000
22		1,474,073	25,927	0	1,500,000	1,000,000	9,700,000
23		1,672,697	27,303	0	1,700,000	1,000,000	10,400,000
24		873,900	26,100	0	900,000	6,800,000	4,500,000
25		1,494,950	9,354	0	1,504,304	2,300,000	3,704,304
26		1,436,174	6,447	0	1,442,621	1,600,000	3,546,925
27		1,080,051	5,415	0	1,085,466	2,300,000	2,332,391
28		1,080,050	2,550	0	1,082,600	1,300,000	2,114,991
29		1,500,000	1,026	0	1,501,026	1,600,000	2,016,017
30		1,780,050	778	0	1,780,828	1,500,000	2,296,845
令和元		213,850	1,459	0	215,309	1,000,000	1,512,154
2		328,370	891	0	329,261	338,500	1,502,915
3		328,370	1,803	0	330,173	0	1,833,088
合計		41,425,199	551,726	554,663	42,531,588	40,698,500	

(注) 令和2・3年度は見込額です。

(3) 施設建設基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
昭和51 ~平成18		31,835,280	8,220,069	3,484,569	43,539,918	38,939,918	4,600,000
19		408	19,592	0	20,000	500,000	4,120,000
20		1,058,624	21,376	0	1,080,000	0	5,200,000
21		1,073,394	26,606	0	1,100,000	0	6,300,000
22		1,082,573	17,427	0	1,100,000	0	7,400,000
23		1,076,966	23,034	0	1,100,000	0	8,500,000
24		1,023,616	23,884	0	1,047,500	347,500	9,200,000
25		1,000,000	24,808	835,464	1,860,272	0	11,060,272
26		1,000,000	25,928	79,290	1,105,218	595,142	11,570,348
27		1,000,000	24,200	90,343	1,114,543	213,000	12,471,891
28		1,000,000	23,539	85,040	1,108,579	692,000	12,888,470
29		1,000,000	11,529	76,238	1,087,767	0	13,976,237
30		2,000,000	10,273	93,040	2,103,313	0	16,079,550
令和元		2,005,688	10,213	420,852	2,436,753	201,000	18,315,303
2		0	10,775	93,000	103,775	691,000	17,728,078
3		0	21,274	91,757	113,031	0	17,841,109
合計		46,156,549	8,514,527	5,349,593	60,020,669	42,179,560	

(注) 1 令和2・3年度は見込額です。

2 平成20~令和元年度の積立金の「一般財源」のうち計140億円は新庁舎建設分です。

3 平成25~令和3年度の積立金の「その他」は土地建物売払代金、まちづくり公社
駐車場事業資金貸付金返還金、赤羽駅西口駐車場収益分、十条駅西口再開発に
かかる公益施設工事費相当分です。

(4) まちづくり基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
平成2 ~18		7,324,613	2,231,449	10,404,429	19,960,491	19,759,935	200,556
19		0	300	0	300	0	200,856
20		999,790	712	0	1,000,502	0	1,201,358
21		1,093,160	5,482	0	1,098,642	0	2,300,000
22		1,095,618	4,382	0	1,100,000	0	3,400,000
23		79,416	10,584	0	90,000	0	3,490,000
24		1,021,877	9,823	0	1,031,700	21,700	4,500,000
25		1,000,000	11,864	0	1,011,864	68,820	5,443,044
26		1,000,000	12,763	0	1,012,763	0	6,455,807
27		1,000,000	13,506	0	1,013,506	0	7,469,313
28		1,000,000	14,100	0	1,014,100	0	8,483,413
29		1,000,000	7,587	0	1,007,587	26,100	9,464,900
30		0	6,947	0	6,947	106,600	9,365,247
令和元		0	5,947	0	5,947	938,300	8,432,894
2		0	4,958	0	4,958	333,200	8,104,652
3		0	9,726	0	9,726	802,900	7,311,478
合計		16,614,474	2,350,130	10,404,429	29,369,033	22,057,555	

(注) 令和2・3年度は見込額です。

(5) 学校改築等基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
平成12 ~18		8,868,533	53,702	677,765	9,600,000	0	9,600,000
19		1,280,747	49,253	0	1,330,000	150,000	10,780,000
20		1,049,226	70,774	0	1,120,000	3,100,000	8,800,000
21		51,605	48,395	0	100,000	100,000	8,800,000
22		80,070	25,140	4,109,790	4,215,000	515,000	12,500,000
23		2,091	38,909	0	41,000	641,000	11,900,000
24		72,574	33,426	0	106,000	206,000	11,800,000
25		1,017,668	31,110	0	1,048,778	582,000	12,266,778
26		1,000,615	28,748	0	1,029,363	0	13,296,141
27		0	27,827	3,930,716	3,958,543	417,000	16,837,684
28		6,365	31,770	0	38,135	2,473,000	14,402,819
29		1,000,000	12,877	0	1,012,877	1,673,000	13,742,696
30		2,000,000	10,081	0	2,010,081	3,079,000	12,673,777
令和元		3,001,932	8,050	960,889	3,970,871	1,207,000	15,437,648
2		0	9,080	340,088	349,168	1,297,200	14,489,616
3		0	17,388	130,859	148,247	1,459,000	13,178,863
合計		19,431,426	496,530	10,150,107	30,078,063	16,899,200	

(注) 1 令和2・3年度は見込額です。

2 平成22・27・令和元~3年度の積立金の「その他」は学校跡地にかかる土地建物売払代金、土地貸付料です。

(6) 主要5基金合計

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
昭和51 ~平成18		104,630,910	11,625,243	18,077,035	134,333,188	100,782,775	33,550,413
19		4,955,149	172,252	0	5,127,401	3,850,000	34,827,814
20		7,642,344	218,323	0	7,860,667	6,660,000	36,028,481
21		6,982,220	183,510	0	7,165,730	4,100,000	39,094,211
22		6,169,346	100,287	4,109,790	10,379,423	4,515,000	44,958,634
23		5,159,406	132,307	0	5,291,713	8,641,000	41,609,347
24		5,171,604	115,416	6,300,000	11,587,020	9,375,200	43,821,167
25		6,707,354	110,537	1,803,365	8,621,256	7,950,820	44,491,603
26		7,218,885	100,152	79,290	7,398,327	4,195,142	47,694,788
27		5,505,111	95,613	4,456,059	10,056,783	4,430,000	53,321,571
28		6,438,503	98,078	219,476	6,756,057	6,465,000	53,612,628
29		6,425,874	45,346	76,238	6,547,458	5,299,100	54,860,986
30		8,077,298	38,787	93,040	8,209,125	4,685,600	58,384,511
令和元		7,517,856	35,169	1,381,741	8,934,766	5,346,300	61,972,977
2		2,469,873	34,655	433,088	2,937,616	6,499,154	58,411,439
3		2,128,370	70,071	222,616	2,421,057	10,043,728	50,788,768

(注) 令和2・3年度は見込額です。

7 普通会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額 (A)	131,431,519	144,117,928	147,003,118	143,202,189	149,418,926	155,362,671
歳出総額 (B)	126,374,088	137,206,971	143,111,565	138,539,799	144,745,755	150,982,821
形式収支 (A)-(B)=(C)	5,057,431	6,910,957	3,891,553	4,662,390	4,673,171	4,379,850
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	207,312	206,782	39,806	67,896	80,400	96,844
実質収支 (C)-(D)=(E)	4,850,119	6,704,175	3,851,747	4,594,494	4,592,771	4,283,006
実質収支比率	6.1%	8.0%	4.5%	5.5%	5.0%	4.7%
経常収支比率	86.1%	83.4%	84.9%	85.2%	81.6%	83.0%
公債費比率	4.0%	3.6%	3.6%	3.7%	3.5%	3.6%
実質公債費比率	△2.9%	△3.5%	△3.7%	△3.7%	△3.4%	△3.2%
公債費負担比率	3.5%	3.2%	3.2%	3.3%	3.2%	3.2%
標準財政規模	80,084,091	83,489,769	84,942,867	84,180,720	91,444,691	91,036,280
財政力指数	0.37	0.38	0.39	0.40	0.39	0.38
一般財源額	83,028,375	86,619,551	86,779,023	87,528,826	93,744,203	94,095,627
うち特別区税	26,492,081	27,287,553	28,067,049	28,784,548	29,391,945	30,218,814
うち特別区交付金	49,904,399	49,410,654	50,205,632	49,653,145	56,461,749	55,508,288
地方債残高	23,568,081	24,289,357	26,426,839	26,443,966	27,406,172	27,297,016
基金残高	48,976,374	55,299,158	55,465,316	56,492,777	59,860,905	63,248,351
うち財政調整基金	12,825,567	14,210,292	15,722,935	15,661,136	17,969,092	18,274,978

(注) 普通会計とは地方公共団体ごとで少しずつ異なる会計の項目を、統一的な基準で分析できるよう再構成したものです。

$$\text{◎ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$\text{◎ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

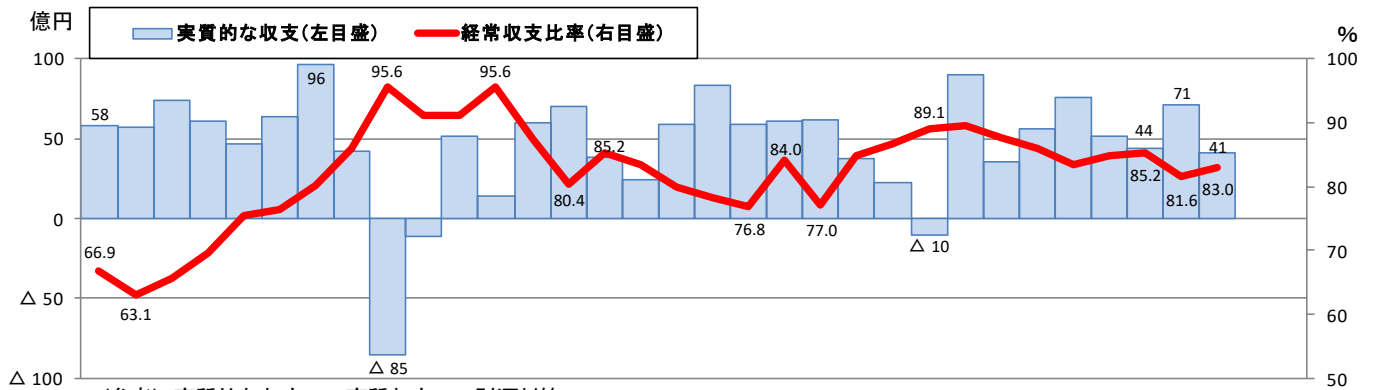
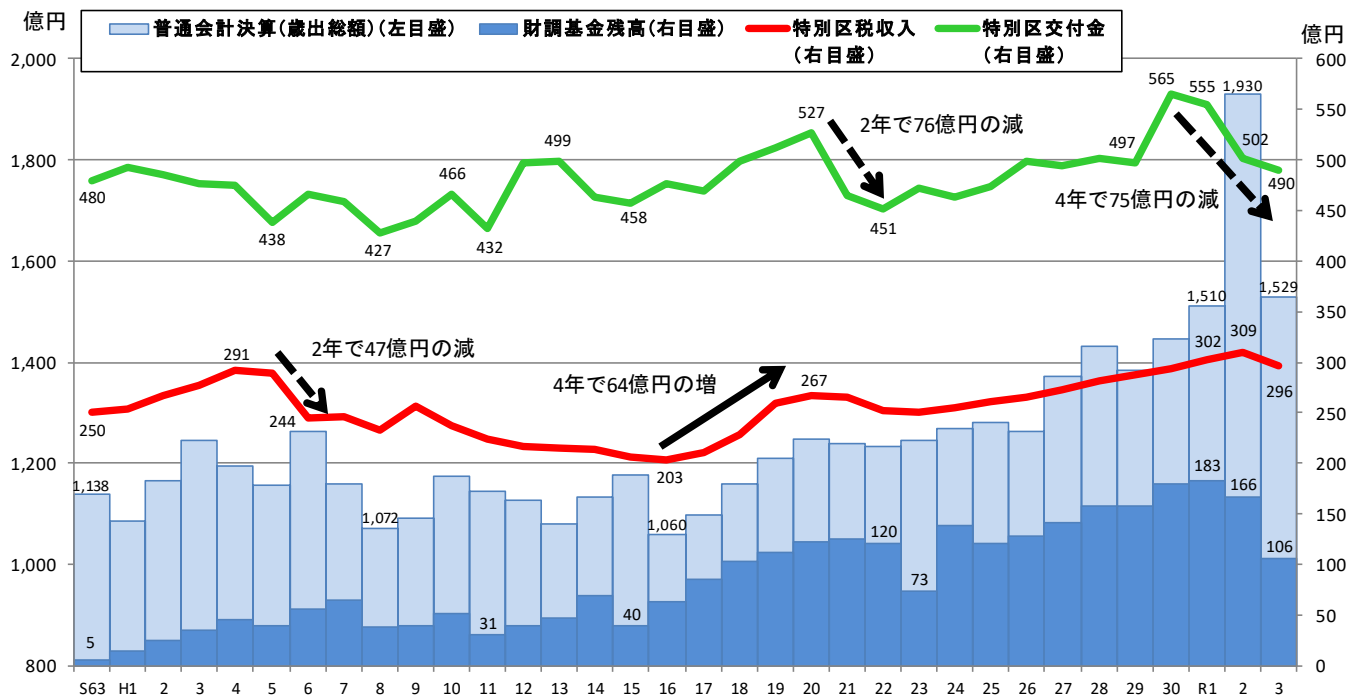
$$\text{◎ 公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$\text{◎ 実質公債費比率} = \frac{(\text{ア} + \text{イ}) - (\text{ウ} + \text{エ})}{\text{オ} - \text{エ}} \times 100$$

$$\text{◎ 公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{歳出総額充当一般財源等}} \times 100$$

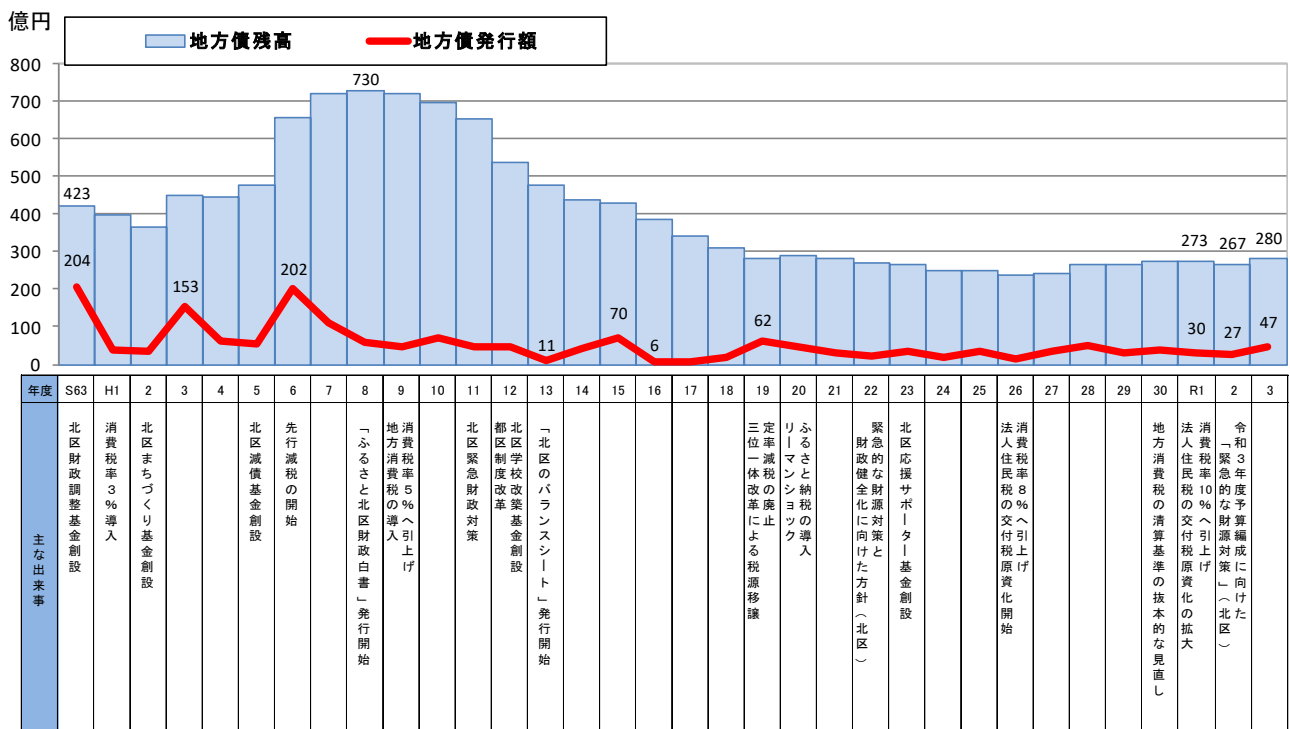
ア：元利償還金
イ：準元利償還金
ウ：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
エ：算入公債費の額及び算入準公債費
オ：標準財政規模

$$\text{◎ 財政力指数} = \frac{\text{当該年度基準財政収入額}}{\text{当該年度基準財政需要額}} \text{ の当該年度を含む3か年平均}$$



(参考) 実質的な収支 = 実質収支 - 財源対策

※ 財源対策：財政調整基金・減債基金の両基金の取崩し額から積立金を差し引いた額及び減収補てん債



(注) 令和2・3年度は見込額です。

8 特別区債発行状況

(単位：千円)

内訳 発行年度	発行額	発行条件			元金償還状況		
		年 利 率 (%)	償還期間 (年)	据置期間 (年)	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度 償還見込額	令和3年度末 現在高見込額
平成8	5,921,600	2.4~3.1	10~22	2~9	4,565	4,565	0
12	5,687,200	1.3~1.6	4~25	0~3	22,763	4,435	18,328
13	1,094,500	0.6~2.0	10~25	3	87,680	49,213	38,467
14	4,219,700	0.5~1.1	4~25	0~9	199,705	98,922	100,783
15	7,015,100	0.28~1.8	4~25	3~9	234,543	52,610	181,933
16	7,864,900	0.2~1.1	10~20	0~3	150,118	37,417	112,701
17	1,543,200	0.1~1.7	10~20	3~9	201,995	40,319	161,676
18	1,681,400	0.01~2.0	12~25	2~4	447,554	51,992	395,562
19	6,160,000	0.9~1.9	10~25	2~4	164,633	12,663	151,970
20	4,521,000	0.8~2.0	10~20	2~9	398,090	46,864	351,226
21	3,198,500	0.6~1.7	10~20	2~9	262,205	27,200	235,005
22	2,447,000	0.9~1.3	10~15	2~3	811,154	158,054	653,100
23	3,532,000	0.7~1.4	10~20	2~3	1,622,571	313,879	1,308,692
24	1,706,000	0.3~1.0	10~20	2~3	963,539	139,569	823,970
25	3,262,000	0.3~1.0	10~20	2~3	2,045,593	286,332	1,759,261
26	1,342,000	0.2	10	2~3	746,532	186,074	560,458
27	3,449,000	0.07~0.1	10	2~3	2,303,005	459,835	1,843,170
28	4,929,000	0.01	10	2~3	3,972,574	661,944	3,310,630
29	2,972,900	0.01~0.4	10~25	2~3	2,854,678	247,062	2,607,616
30	4,003,000	0.004~0.2	10	2~9	4,003,000	181,081	3,821,919
令和元	3,037,000	0.003~0.2	10~20	2~9	3,037,000	0	3,037,000
2	3,450,000	5.0以内	10~25	2~9	3,450,000	0	3,450,000
3	5,082,000	5.0以内	10~25	2~9	-	-	5,082,000
合計					27,983,497	3,060,030	30,005,467

- (注) 1 令和2・3年度発行額は見込額です。
2 償還が終了している年度は省略しました。

令和3年度 予算の概要

令和3年2月発行

刊行物登録番号
2-1-109

東京都北区政策経営部財政課
発行 東京都北区王子本町一丁目15番22号
電話 (03) 3908-1105 (ダイヤルイン)